

2026年5月期

決算説明・中期経営計画進捗説明資料

株式会社ドーン | 証券コード 2303

2026年7月

 Dawn corp.

- 業績報告 2026年5月期 P 3
- 業績予想 2027年5月期 P 24
- 第2次中期経営計画（目標値更新後） P 27
- Appendix P 51

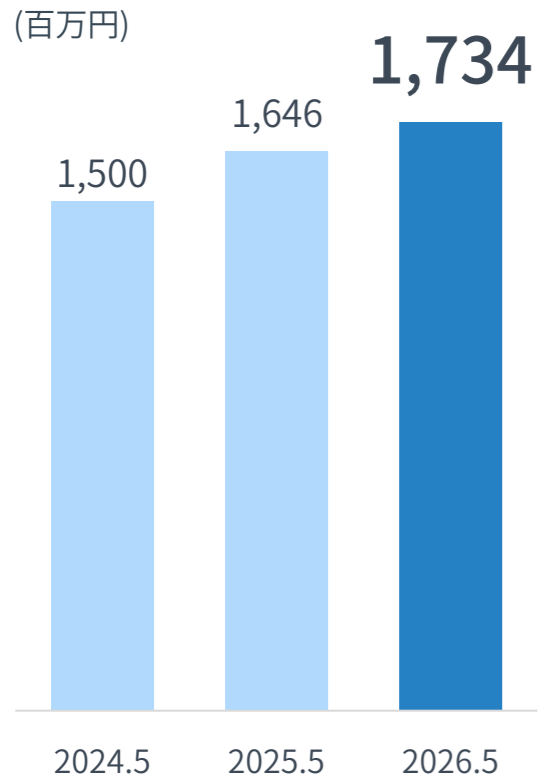
- クラウド初期構築、およびクラウド利用料が順調に積み上がり、前年度比増収増益。2016年5月期から**11期連続の増収増益達成**
- クラウド利用料の増加、および高利益率案件の受注により売上総利益率・営業利益率ともに高水準を維持

(百万円)	2025年5月期	2026年5月期	前期比
売上高	1,646	1,734	105.3%
売上総利益	1,075	1,200	111.6%
売上総利益率	65.3%	69.2%	105.9%
販売費・一般管理費	501	545	108.7%
営業利益	574	655	114.1%
営業利益率	34.9%	37.8%	108.3%
経常利益	584	672	115.0%
当期純利益	418	471	112.6%

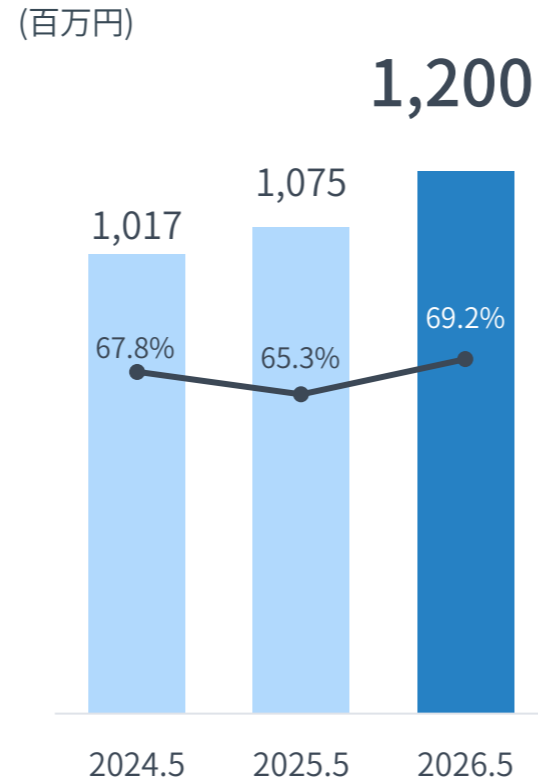
業績報告 2026年5月期 全体的概況

- 2026年5月期は過去最高売上（9期連続）・過去最高当期純利益（7期連続）を達成
- クラウド利用料の増加、および高利益率案件の受注により各種利益率は高水準を維持

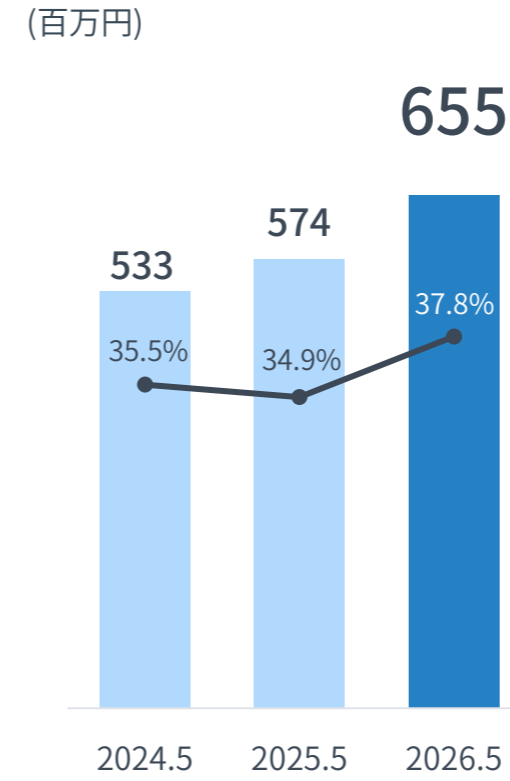
売上高



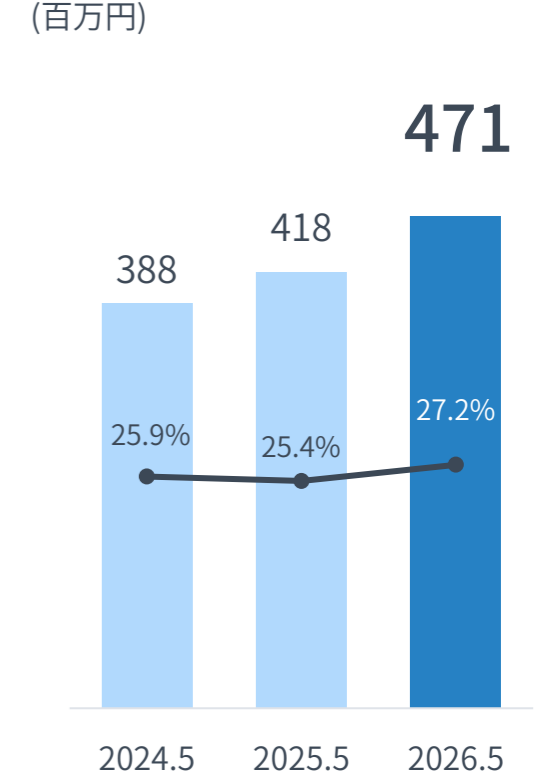
売上総利益



営業利益



当期純利益



● 売上総利益率

● 営業利益率

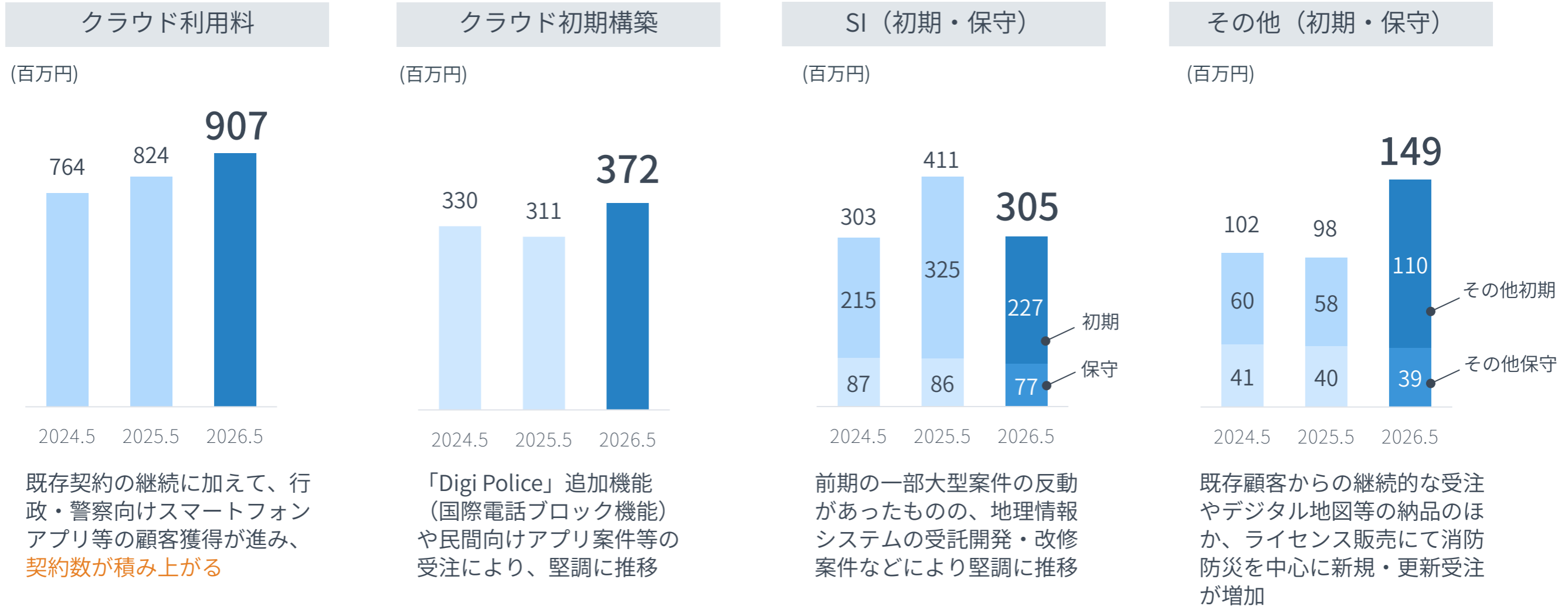
● 当期純利益率

- NET119・Live119・Live-X・各種アプリ等によるクラウド利用料の積み上がりが売上増に貢献
- 「Digi Police」追加機能（国際電話ブロック機能）や民間向けアプリ案件等受注により、各種初期構築売上も堅調に推移

(百万円)	2025年5月期		2026年5月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
クラウド利用料	824	50.1%	907	52.3%	110.0%
クラウド初期構築	311	18.9%	372	21.5%	119.7%
SI保守	86	5.2%	77	4.5%	89.9%
SI初期	325	19.8%	227	13.1%	69.9%
その他保守（ライセンス、商品）	40	2.4%	39	2.3%	98.3%
その他初期（ライセンス、商品）	58	3.6%	110	6.3%	189.0%
合計	1,646	100.0%	1,734	100.0%	105.3%

※2026年5月期より、品目の内訳を変更しております。それに伴い、2025年5月期についても、変更後の項目に組み替えて記載しております。

「安心・安全」をテーマにした各種クラウドサービス（SaaS）を中核事業とし、堅調に増加



既存契約の継続に加えて、行政・警察向けスマートフォンアプリ等の顧客獲得が進み、**契約数が積み上がる**

「Digi Police」追加機能（国際電話ブロック機能）や民間向けアプリ案件等の受注により、堅調に推移

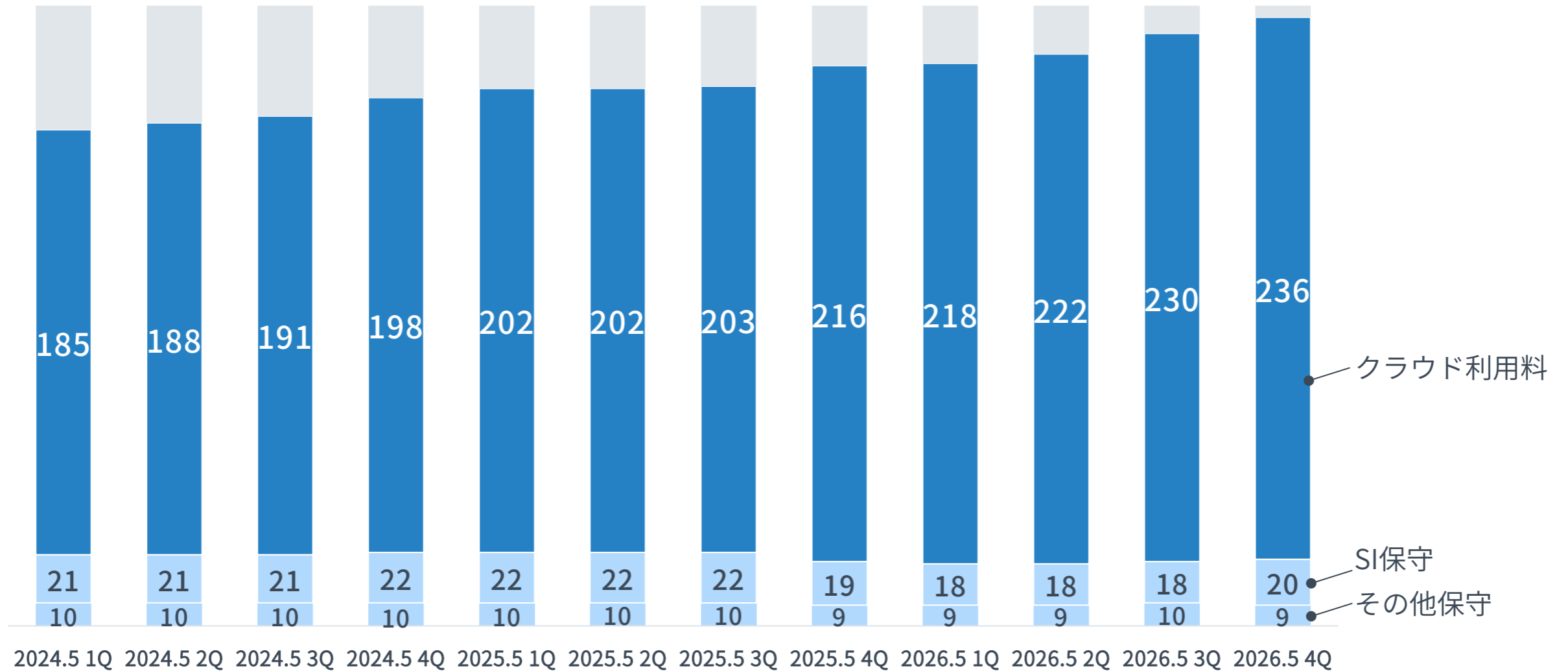
前期の一部大型案件の反動があったものの、地理情報システムの受託開発・改修案件などにより堅調に推移

既存顧客からの継続的な受注やデジタル地図等の納品のほか、ライセンス販売にて消防防災を中心に新規・更新受注が増加

業績報告 売上高に占めるストック型売上四半期推移

- 売上構成比が約60%を占めるストック型売上は、安定的に増加
- Liveシリーズ、アプリ等ASPサービスは引き続き新規獲得が見込まれ、クラウド利用料を中心に今後も継続的に増加していく見通し

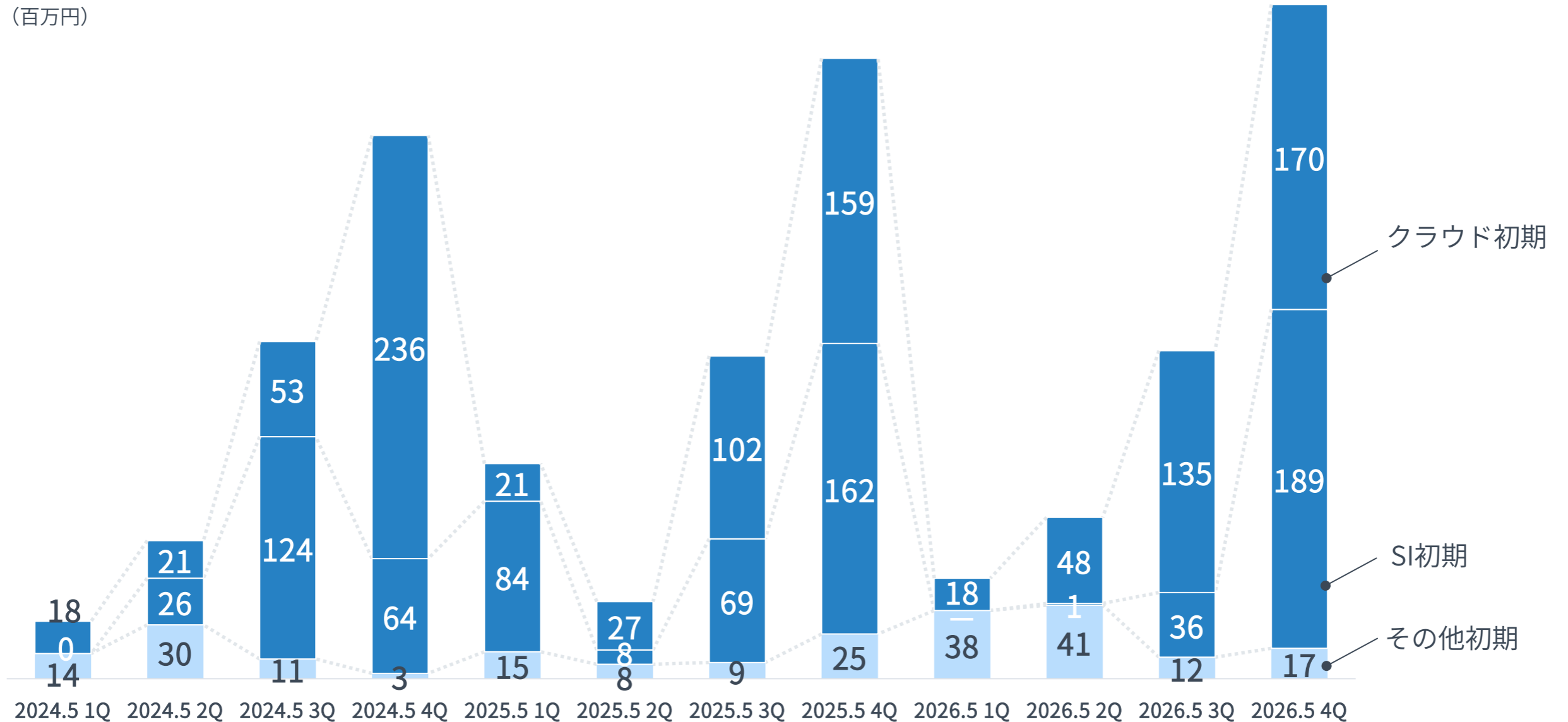
(百万円)



業績報告 売上高に占めるフロー型売上四半期推移

- 売上構成比が約40%を占めるフロー型売上は、顧客の決算期（3月末）に偏重する傾向はあるものの、総じて堅調に推移
- Liveシリーズ、アプリ等ASPサービスの継続的な新規獲得に伴い、クラウド初期構築を中心に今後も安定的に推移していく見通し

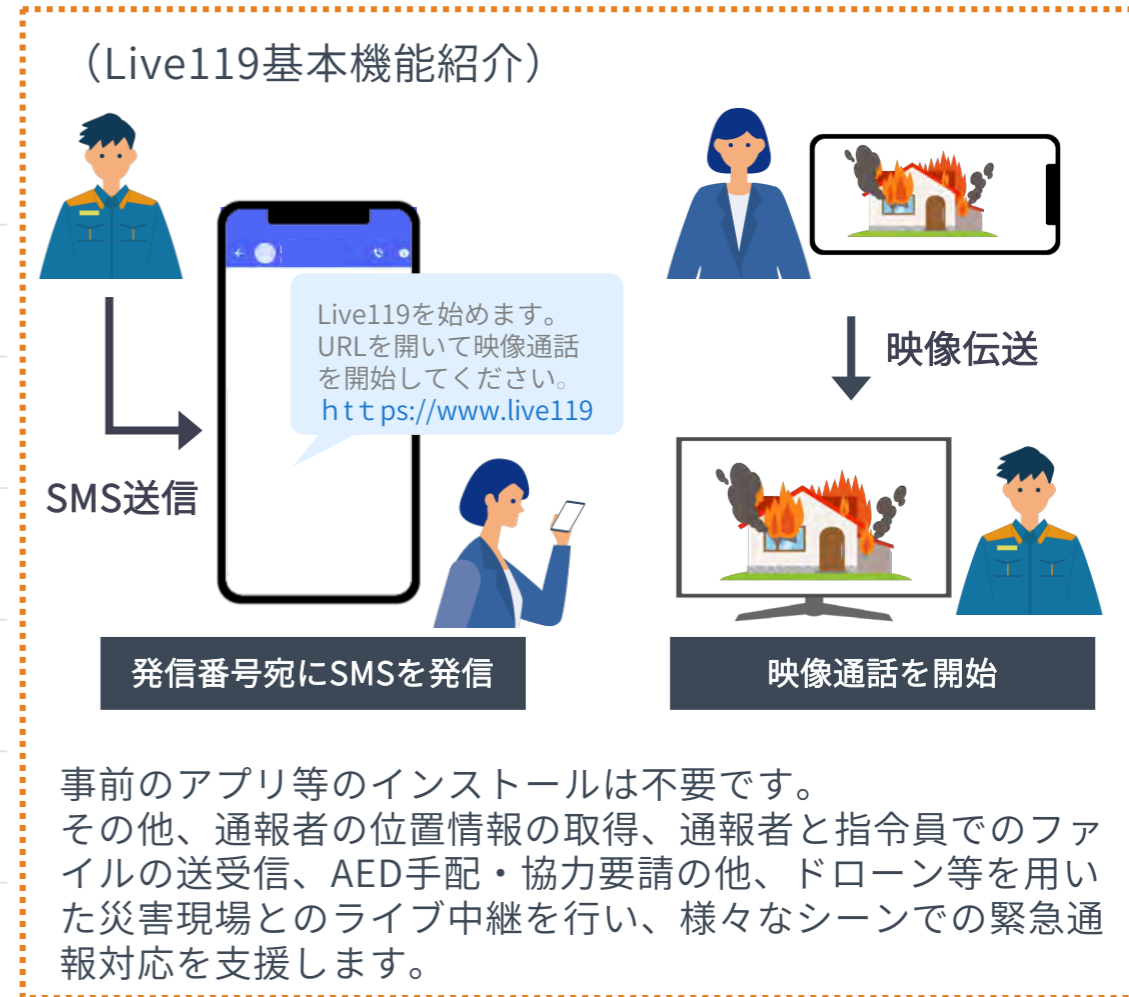
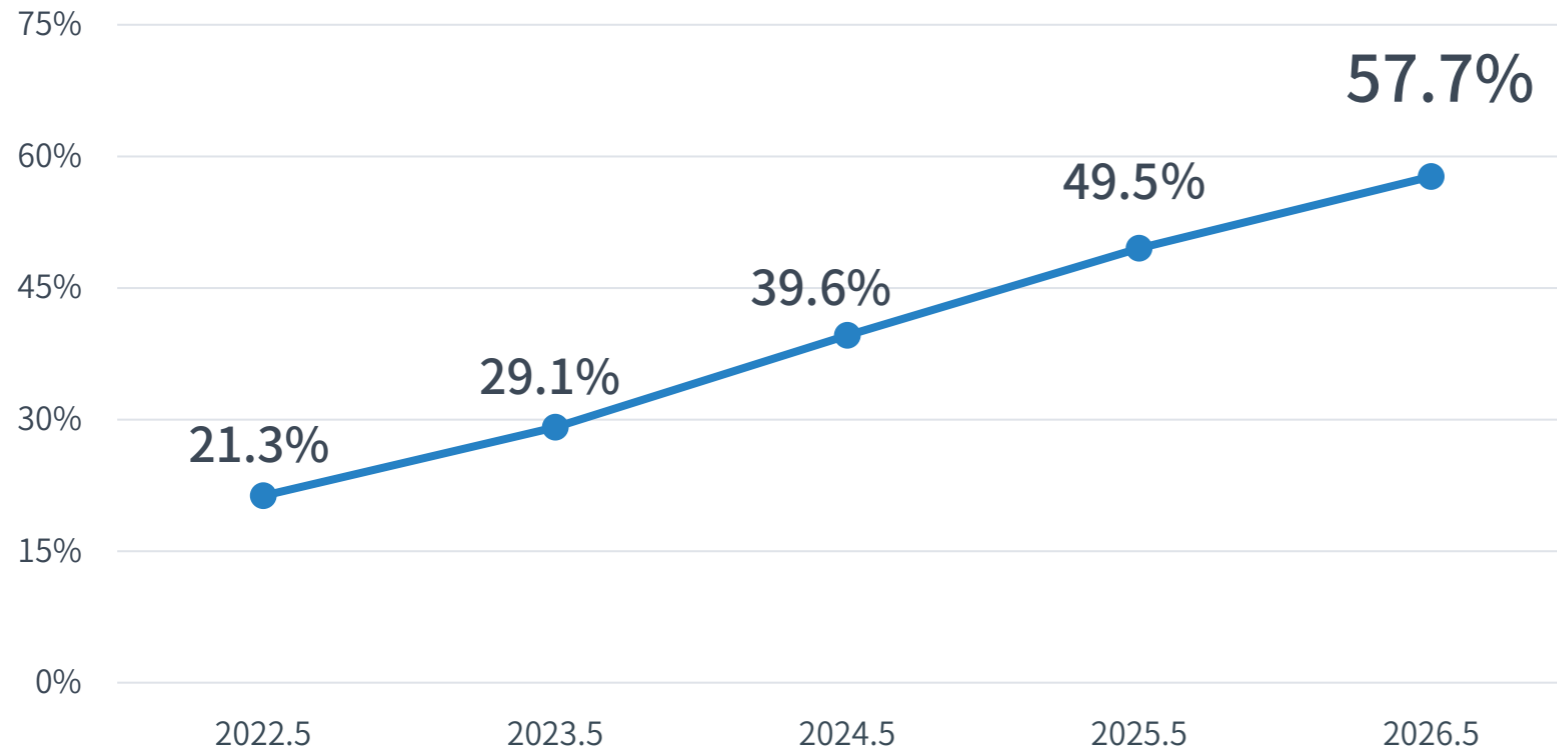
(百万円)



業績報告 Live119導入消防人口カバー率

- Live119の導入消防人口カバー率は約6割（2026年5月末時点）となり、今後もさらなる拡大が見込まれる
- NET119の導入消防人口カバー率は、引き続き70%超えにて推移

[Live119導入消防人口カバー率*]



*Live119導入消防人口カバー率：当社Live119を導入済の消防本部管轄人口に対して、日本国の人口で除した割合

- 各種シーンに対応するため、映像を確認する側からの画面操作、差込画像での対応指示、位置確認等、リアルタイムの把握が可能
- 神戸市や大津市、福岡市等の官公庁や、民間分野における保守点検や道路・設備管理、問合せ対応等、様々な業種での導入が拡大

能美防災株式会社

(2024年8月～本稼働)

点検契約をいただいたお客様からのさまざまな問合せ対応に活用されており、映像通話によって得られた情報を参考に、センター員が的確な判断を行い、24時間対応窓口のサービス向上に役立てられています。



お客様



映像で現場確認



CSサービスセンター員

NOHMI
能美防災株式会社

- 電力設備異常等に関するお客様からの問合せや停電時の状況確認において、映像通話により現場情報の即時共有を実現
- 原因特定の迅速化や安全措置の適切な実施に加え、顧客対応品質の向上を通じて、電力インフラ運用における遠隔対応の高度化に寄与

中部電力パワーグリッド株式会社

(2026年4月～本稼働)

一般のお客様からの電柱や電線等の電力設備異常等についての問合せ対応や停電時の状況確認・原因特定に活用されており、現場からの映像通話を通じて得られた情報を参考に、担当者が的確な判断を行い、早期の原因特定・安全措置の適切な実施などのサービス向上に役立てられています。



- 地方自治体の災害対策本部における被害情報等の一元管理と初動対応の意思決定を支援（2026年5月期までに累計39件が導入済）
- DMaCS（災害情報共有サービス）を利用する災害対策本部と災害現場をつなぐ「dmacs-Live」も高評価

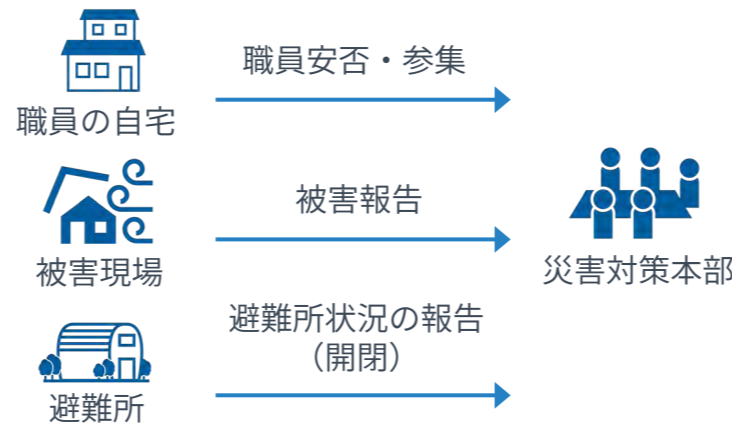


防災情報の提供（防災ポータル）



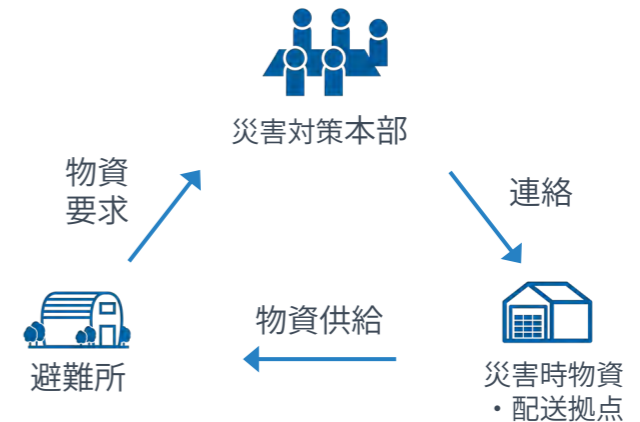
ポータルサイトで各種防災情報を一元提供し、住民避難支援と職員の業務負担軽減に寄与

被害情報の収集・共有



集計結果を消防庁4号様式（その2）に転記可能な状態で出力し、報告書の作成時間を大幅に短縮

避難所生活支援



災害時の物資供給拠点、各避難所の救援物資を効率的に管理

東京、大阪2大都市の防災アプリの運用を担い、操作性、視認性の高さが高評価を得て、順調に他府県・市町村へ導入拡大中



楽しみながら防災の準備を行うことができるよう、30種類以上のコンテンツを収録した東京都公式の防災アプリ。



大阪市防災アプリが、大阪府と一体になった大阪府公式の防災アプリ。大阪府内の市町村、大阪府内全域、大阪市といった、柔軟なモード選択が可能。

全国で
拡大中！



痴漢の逮捕の報道・国際電話ブロック機能の追加を通じて防犯アプリの認知度が高まり、各県警で防犯アプリの導入が拡大



行政アプリとして異例の
180万ダウンロード突破！（2026年5月現在）

高い防犯ニーズを背景にダウンロード数が急増中！
（2026/6/9のApp Store 無料アプリ総合ランキング第1位を獲得）

犯罪発生情報の配信に加え、女性や子供の安全を守る
「痴漢撃退」や「ココ通知」機能が搭載された、
警視庁の防犯アプリ

Digi Police（デジポリス）

47県警中21県警で導入
トップシェアを獲得

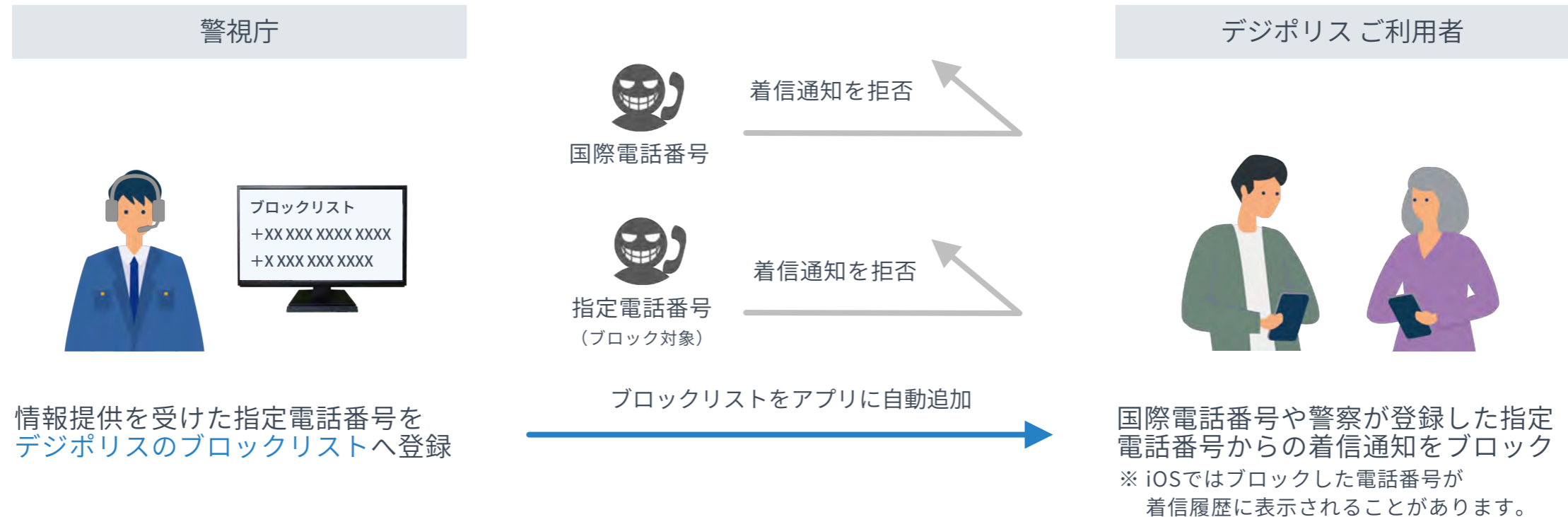


2026年5月期は、新潟県警・群馬県警・
岡山県警・福岡県警、の4県警でスタート！



2025年12月1日に「Digi Police」に『国際電話ブロック機能』を新搭載

特殊詐欺で多用される国際電話番号を自動で判別・ブロックし、不審な着信を遮断する機能です。警視庁にて管理している指定電話番号がブロックリストに
適時追加されるため、利用者自身での番号登録は不要です。高齢者やスマートフォンに不慣れな方でも安心して利用できます。



特殊詐欺被害の未然防止を通じて、社会全体の防犯強化に貢献

- 大津市消防局、大阪南消防局、奈良市消防局、柏市消防局、尾張旭市消防本部で運用中（2026年5月時点）
- 2025年には大阪・関西万博へ観客とスタッフの命を守る「AED GO」を（公財）AED財団と共同で協賛

AED GO（大阪・関西万博）

AED GOのアプリを事前登録している運営関係者へ、事案情報とAED位置情報を送信



アプリのプッシュ通知でエリア内にいる運営関係者へ救命要請をお知らせ

エリア内にいる運営関係者が要請可否に回答し、AEDの運搬を開始

※当ページで使用している画像は実際のアプリケーション画面と異なります。

主体的なビジネスモデルの構築・展開を行っていくため、近年より知的財産権の取得に注力

近年において計4件の特許権を取得（共同出願含む）

交通規制識別マーク確認装置およびそのプログラム

【特許番号】 特許第7499506号 2024年6月6日登録

自動体外式除細動器設置位置案内方法、消防指令システム及び消防指令装置

【特許番号】 特許第7539726号 2024年8月16日登録

近距離無線通信機器の位置属性特定システム及びその方法

【特許番号】 特許第7668494号 2025年4月17日登録

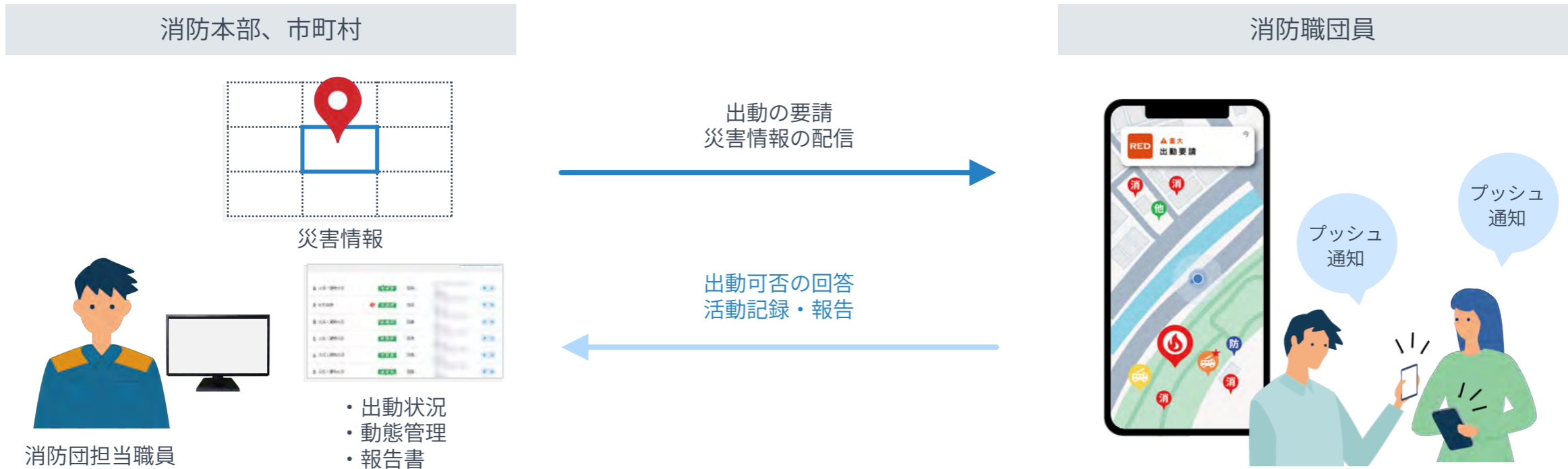
車両特定符号決定装置およびその方法

【特許番号】 特許第7794408号 2026年1月6日登録

それぞれの特許を基盤にした各サービス展開を見込む

2026年1月 消防アプリ「RED」をリリースいたしました

発災通知から参集、活動記録・報告までを一元管理し、消防職団員の迅速かつ的確な活動を支援するアプリです。災害情報の可視化やリアルタイムな情報共有により、現場対応の高度化と事務負担の大幅軽減を実現します。



紙や電話に依存した従来の消防業務をデジタル化し、
地域防災力の強化と業務効率化による事務負担の大幅軽減を実現

※当ページで使用している画像は実際のアプリケーション画面と異なります。

社会の安心・安全に貢献する当社の取り組みと各サービスに関して、様々なメディアからの関心・注目を集める

報道関連

報道日	メディア	サービス	報道内容
2025年7月18日	日経MJ	Live119	「Live119」が第6回日本子育て支援大賞を受賞
2025年8月19日	神奈川新聞	Live119	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター「Live119」人命救助事例
2025年9月9日	NHK首都圏 NEWS WEB	Live119 NET119	東京消防庁主催「令和7年度東京消防庁救急フェア」の様相 (「Live119」講習会、「NET119」の奏功事例が報道される)
2026年1月27日	読売新聞	AED GO	大津市消防局「AED GO」運用事例
2026年2月4日	神戸新聞NEXT	防犯アプリ	警視庁「DigiPolice」に関する取材 (2025年12月1日に新搭載『国際電話ブロック機能』について)
2026年3月25日	長崎新聞	Live119	島原地域広域市町村圏組合消防本部「Live119」運用開始
2026年3月27日	NST新潟総合テレビ	防犯アプリ	新潟県警察本部「にいがたポリス」奏功事例

TV番組関連

放送日	メディア・番組名	サービス	概要
2026年3月4日	TBS 「ふるさとの未来」	防犯アプリ	警視庁が行う「特殊詐欺対策」において、警視庁防犯アプリ 「DigiPolice」の『国際電話ブロック機能』について紹介

中長期的な企業価値向上及び株価への貢献を目指し、透明性の高い情報開示とエンゲージメント強化を推進

主なIR・PR活動

実施・公開日	概要
2025年7月16日	兵庫県が発行するSDGs債（令和7年度第3回公募公債：グリーンボンド・5年）へ1億円を投資
2025年11月17日	「株主手帳」2025年12月号にて当社記事を掲載
2026年3月9日	健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）認定
2026年3月17日	第8回通信指令シンポジウム登壇・出展（「Live119」新機能や新サービス（消防アプリ「RED」）等を紹介・出展）
2026年4月23日	毎日新聞 東海3県版の朝刊にてLive-Xの全面カラー広告を掲載

主な事業展開

2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
<p>Live-X</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社カナモト 本運用開始 福岡市水道局 実証実験開始 <p>業務提携に関するお知らせ</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社emotivE との業務提携 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 「令和6年能登半島地震」の被害に対する義援金の寄附について 	<p>Live118/Live119</p> <ul style="list-style-type: none"> 海上保安庁 運用開始 奥能登広域圏事務組合消防本部への無償提供（復興支援） <p>その他サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪・関西万博での「AED GO」協賛 防災スマートスピーカーIoTサービス開始 <p>業務提携に関するお知らせ</p> <ul style="list-style-type: none"> エクシオグループ株式会社との業務提携 	<p>Live-X</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部電力パワーグリッド株式会社 本運用開始 <p>防犯アプリ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「Digi Police」に『国際電話ブロック機能』を搭載 <p>その他サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防アプリ「RED」リリース <p>→既存サービスの機能強化や新規サービス創出、社会インフラ領域での本格導入を通じて、事業領域の拡張が進行</p>

業績報告 2026年5月期 貸借対照表 (要約)

流動比率692.7 %、固定比率42.1 %であり、自己資本比率は89.4 %

(百万円)	2025年5月期	2026年5月期	増減額
流動資産	2,089	2,086	▲3
固定資産	985	1,256	271
有形固定資産	17	17	▲0
無形固定資産	2	1	▲0
投資その他の資産	965	1,238	272
資産合計	3,074	3,343	268
流動負債	277	301	23
固定負債	46	54	8
負債合計	323	355	31
純資産合計	2,750	2,987	237
負債・純資産合計	3,074	3,343	268

- 健全な事業活動を背景に、現金同等物は引き続き高水準で推移
- 安全性の高い社債等を中心に、バランスの取れたポートフォリオを意識した投資活動を実施

(百万円)	2025年5月期	2026年5月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	302	653	350
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 336	▲107	229
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 161	▲272	▲111
現金及び 現金同等物の期末残高	733	1,006	273

- 業績報告 2026年5月期 P 3
- **業績予想 2027年5月期 P 24**
- 第2次中期経営計画（目標値更新後） P 27
- Appendix P 51

- クラウド利用料の増加を主として、売上高は前期比103.8%を予想
- 2016年5月期から12年連続の増収増益を見込む

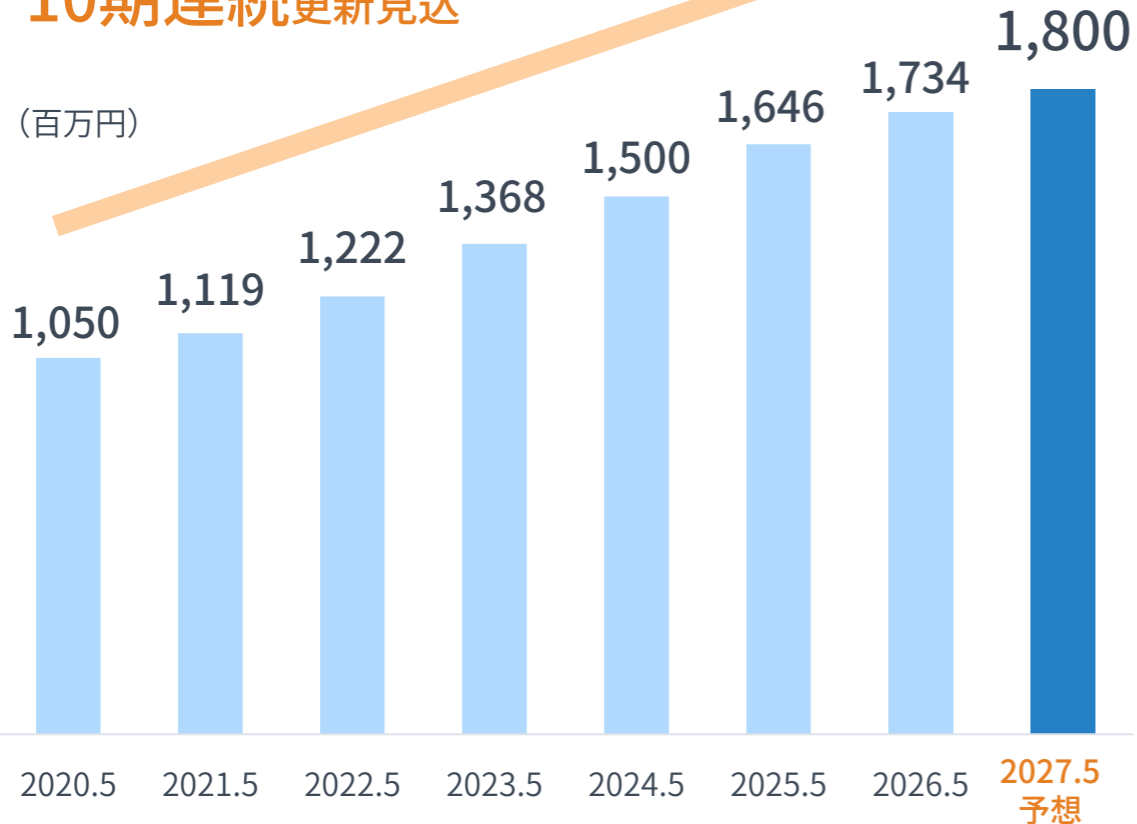
(百万円)	2025年5月期		2026年5月期		2027年5月期 (予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,646	109.7%	1,734	105.3%	1,800	103.8%
売上総利益	1,075	105.7%	1,200	111.6%	1,248	104.0%
販売管理費	501	103.6%	545	108.7%	578	106.1%
営業利益	574	107.7%	655	114.1%	670	102.3%
経常利益	584	106.8%	672	115.0%	687	102.2%
当期純利益	418	107.9%	471	112.6%	485	103.0%

- 過去5年平均で+9%の売上成長を実現
- 今後もクラウド利用料の増加により、過去最高売上高および過去最高当期純利益更新を見込み、安定的な成長を継続する

売上高 推移

過去最高売上高

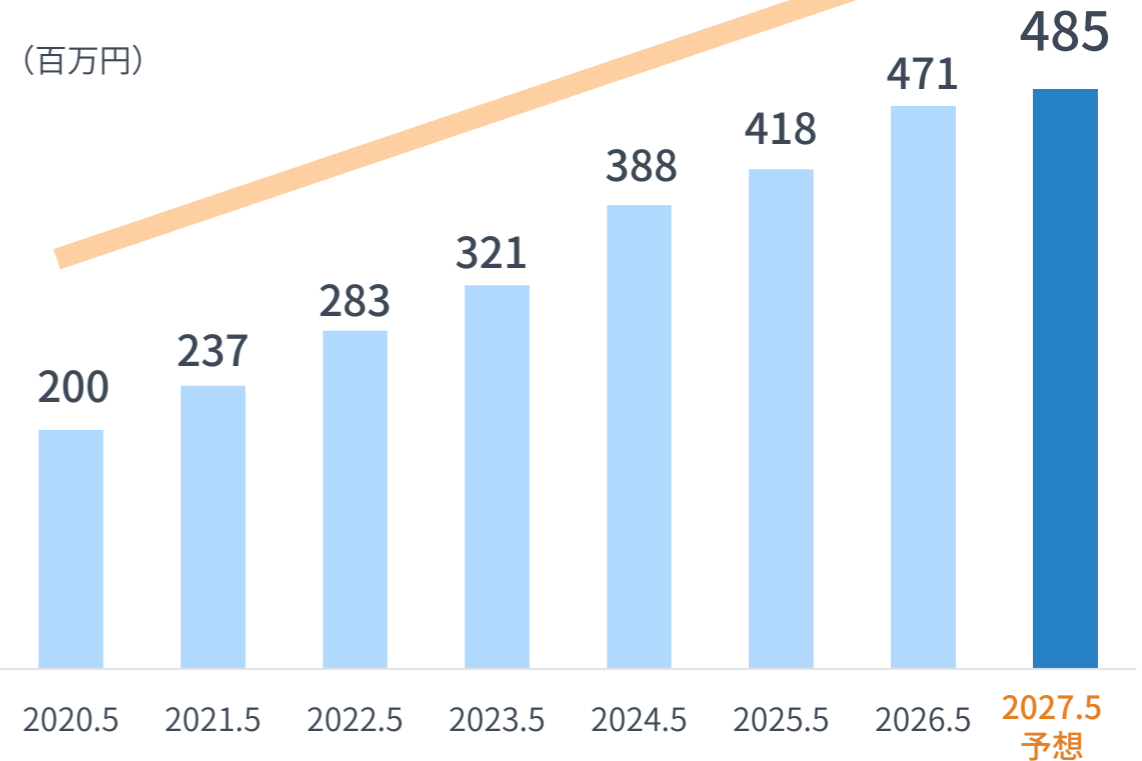
10期連続更新見込



当期純利益 推移

過去最高当期純利益

8期連続更新見込



- 業績報告 2026年5月期 P 3
- 業績予想 2027年5月期 P 24
- **第2次中期経営計画（目標値更新後） P 27**
- Appendix P 51

(参考) 第1次中期経営計画の振り返り

(百万円)	2023年5月期		2024年5月期		2025年5月期	
	当初目標	実績	修正後目標	実績	修正後目標	実績
売上高	1,320	1,368	1,460	1,500	1,580	1,646
営業利益	435	443	493	533	560	574
当期純利益	301	321	343	388	395	418

(第1次中期経営計画終了時点 (2025年5月期) の振り返り)

Gov-tech市場の深耕	NET119、Live119をはじめ各種サービスの導入が拡大し、売上高は2022年5月期1,222百万円に比べ、 1,646百万円と+30%以上増収	
社会課題解決サービスの創出	mailioなどのオリジナルサービスの開発に加え、「AED位置情報伝送機能」等のLive119大幅機能拡張など、継続的に機能開発・強化を実施	
社内体制強化・クリエイティブ人財育成	社員数は足踏み状態であるものの、女性社員の比率は2025年5月期 30%強で推移 時差出勤制度、時間単位有給制度の導入を通じ働く環境の向上に向けた施策を継続的に実施	
M&A・事業提携	株式会社tiwakiとの資本業務提携をはじめ、複数の業務提携契約を締結 今後の事業拡大に向けた礎を構築	

社会課題に挑戦し、 新しい価値を 創造する “エッセンシャルカンパニー”

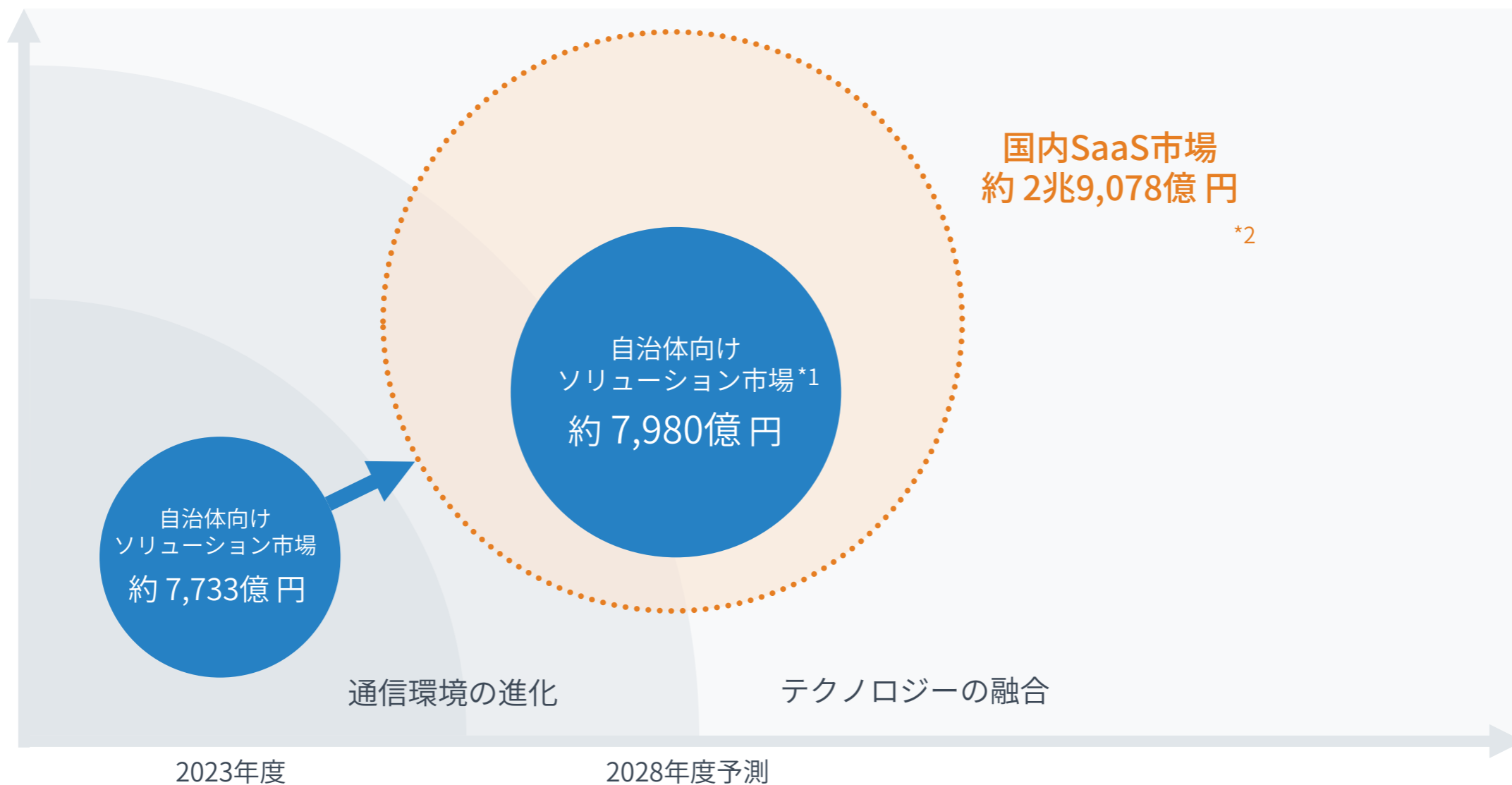
ドーンは近年、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全といったシーンのDXを実現し、安心安全な社会を推進する重要な役割を担っています。

その原動力は、創業期の原点であるGIS事業で培った独自技術・ノウハウや知見を拠り所としつつ、次のステージを目指し続けるフロンティア精神、そしてユーザーや社会の新しい課題と真剣に向き合う社員の情熱が源泉となっています。

未来の人々が安心して暮らせる社会の実現に向け、ドーンは第2次中期経営計画においても、新世代のクラウドアプリケーションの多角的な創出・提供により、時代を変える新しい価値を創造し、
“社会に必要不可欠な存在”となることを目指します。

警察・防災分野で培った社会課題解決力を源泉にして、テクノロジーが融合する時代に「公共分野」という空白領域で活躍

市場規模

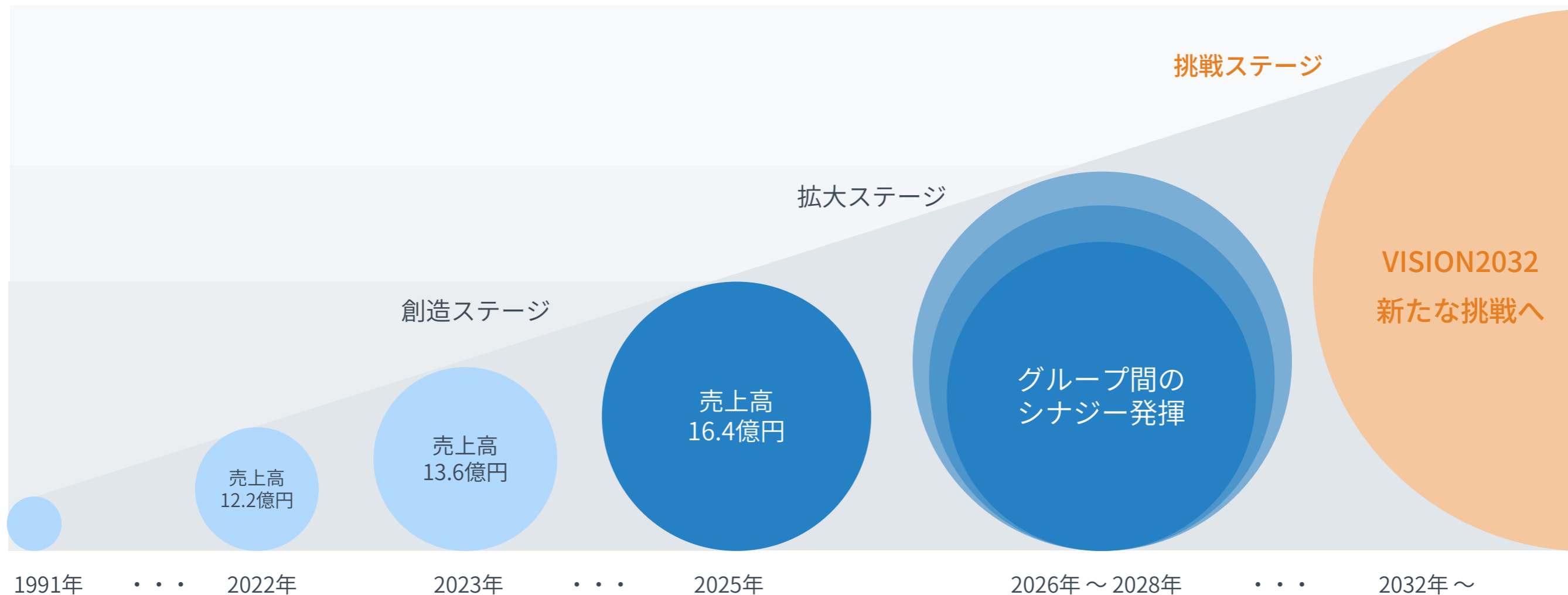


*1 矢野経済研究所「2025年版 自治体向けソリューション市場の実態と展望」より引用

*2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」より引用

第2次中期経営計画 長期ビジョンを見据えた当計画の位置づけ

テクノロジー融合の時代を見据え、新規ソリューションの創造およびグループ間シナジーを発揮し、拡大ステージの3年間と位置づける



第2次中期経営計画 3か年業績予想

- 引き続きクラウド利用料の増加を見込み、安定的成長を図る
- 継続的な人的資本投資を実施しつつ、適切な支出コントロールにより安定的な増収・増益の達成を図る

※2026年7月更新

(百万円)	2026年5月期 (実績)		2027年5月期 (予想)		2028年5月期 (予想)	
	金額 (予想→実績)	前期比	金額 (旧予想→新予想)	前期比	金額 (旧予想→新予想)	前期比
売上高	1,700 → 1,734	105.3%	1,790 → 1,800	103.8%	1,880 → 1,880	104.4%
売上総利益	1,156 → 1,200	111.6%	1,217 → 1,248	104.0%	1,279 → 1,299	104.1%
販売管理費	546 → 545	108.7%	577 → 578	106.1%	609 → 616	106.6%
営業利益	610 → 655	114.1%	640 → 670	102.3%	670 → 670+@	100.0%+@
経常利益	617 → 672	115.0%	647 → 687	102.2%	677 → 687+@	100.0%+@
当期純利益	435 → 471	112.6%	456 → 485	103.0%	477 → 485+@	100.0%+@

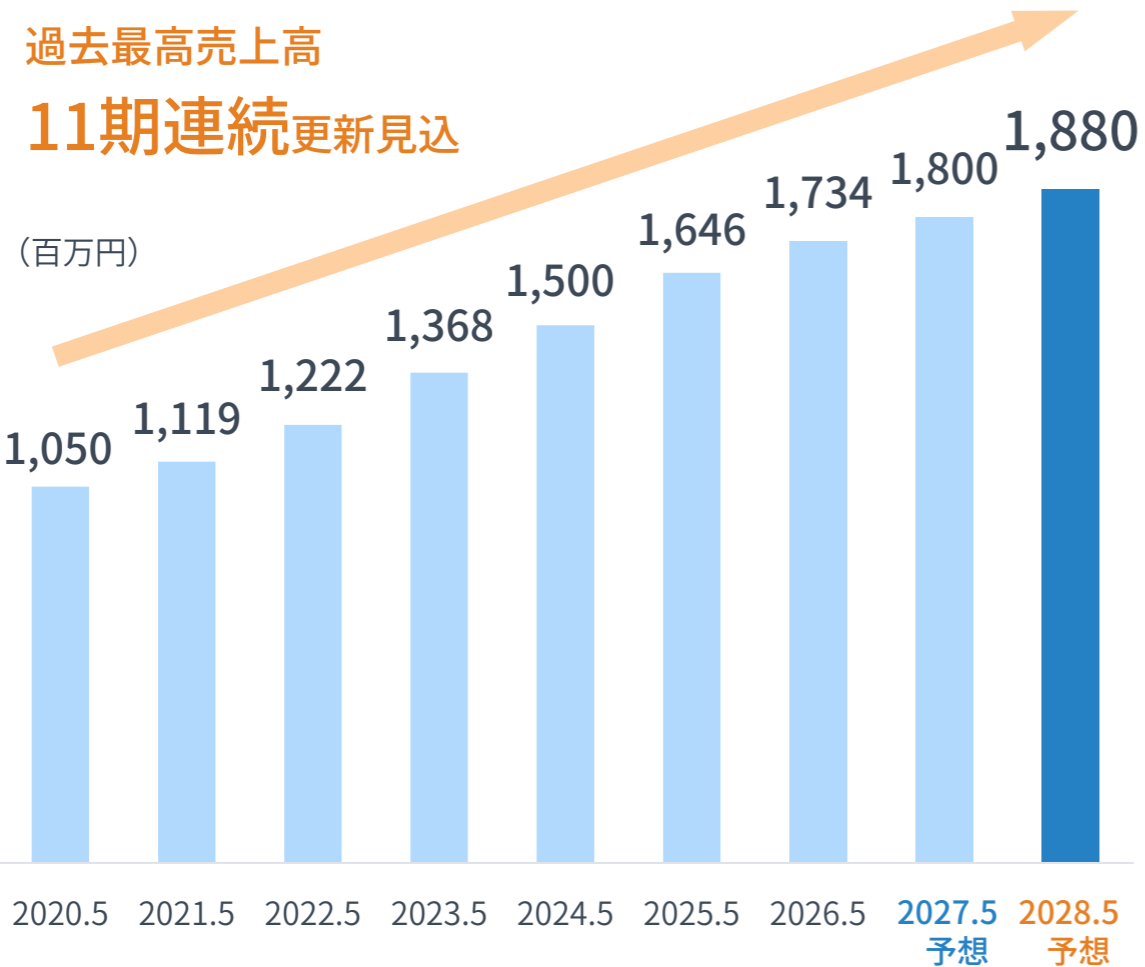
第2次中期経営計画の最終年度である2028年5月期の当期純利益目標477百万円について、2026年5月期に約99%を達成したことを受け、2027年5月期、2028年5月期の目標を更新いたしました。しかしながら、受託開発の受注について一定の不確実性があること、及び物価高の先行きを明確に見通すことが困難であること等の理由により、2028年5月期の営業利益、経常利益、当期純利益は2027年5月期と同数値を用いております。

過去5年平均で+9%の売上成長を実現。今後もクラウド利用料の増加を見込み、長期的な成長の基礎とする

売上高 推移

過去最高売上高

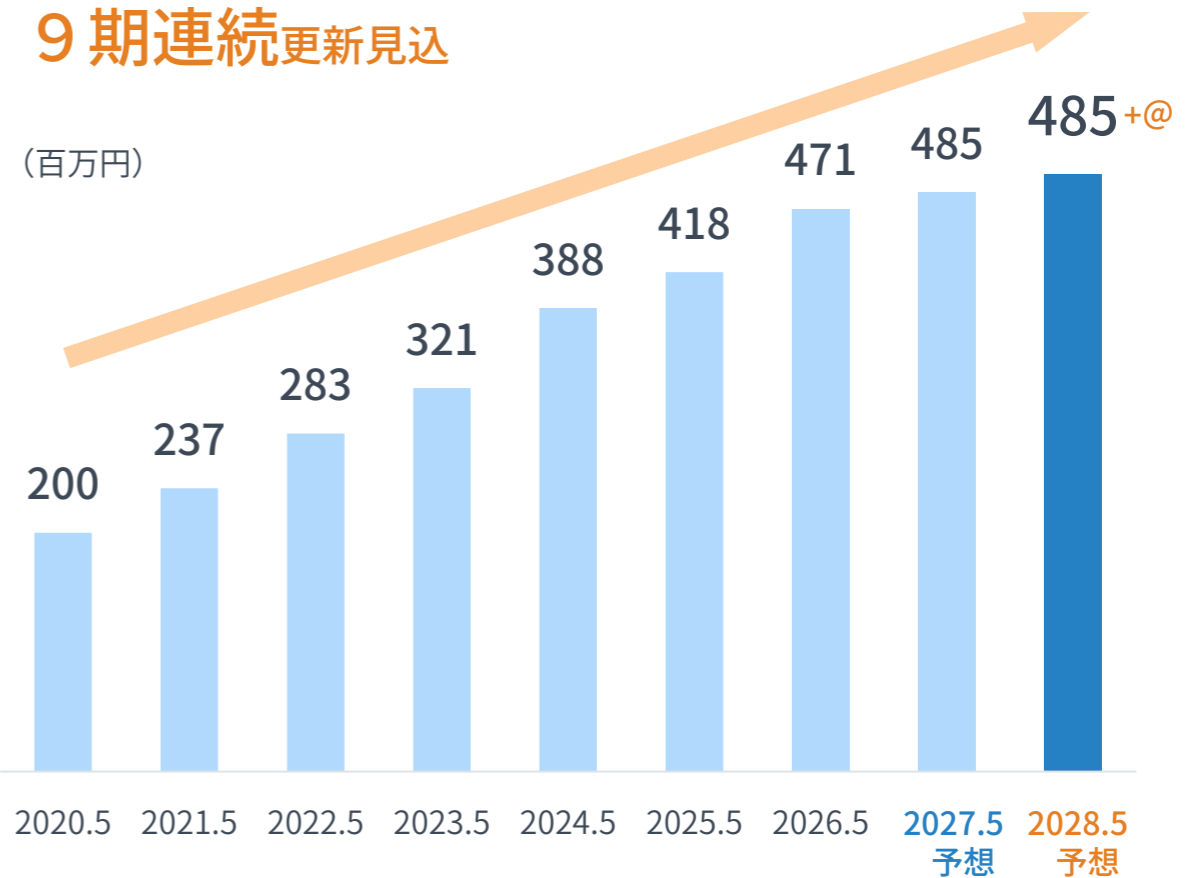
11期連続更新見込



当期純利益 推移

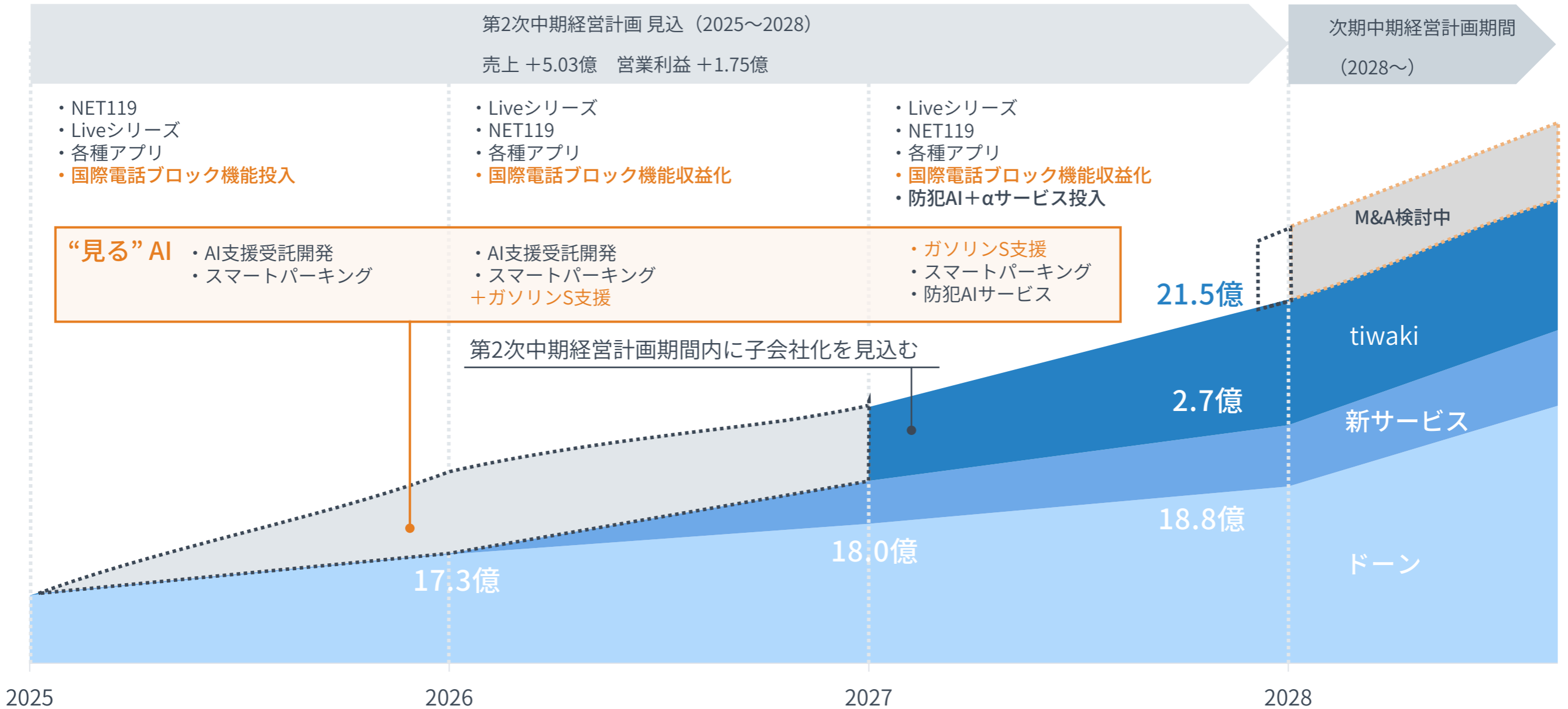
過去最高当期純利益

9期連続更新見込



第2次中期経営計画 全体増収イメージ

ドーンの安定的成長基盤に加え、新規サービスによる増加と、tiwaki社とのシナジーを発揮し成長拡大を見込む



- Live-X … 現場のDXを推進する利便性と消防品質の高い信頼性により、民間分野で**多業種への導入が拡大中**
- tiwaki社… 2026年2月27日の法改正に伴い、セルフ式ガソリンスタンドへのAI自動給油監視システム導入環境が整備され、**導入開始**

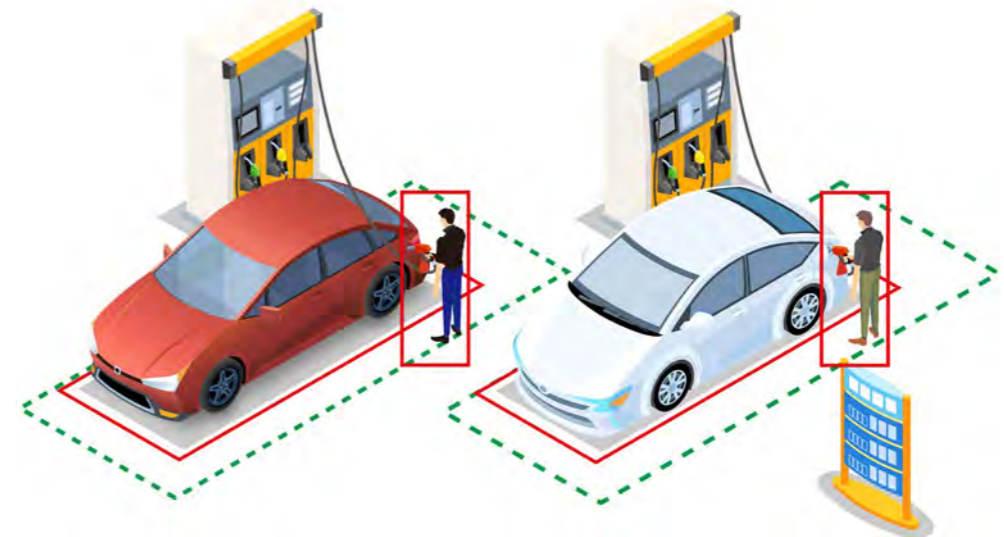
Live-X (ドーン)



業種	活用事例
水道・電気・ガス	映像通話による正確な状況把握、遠隔サポートと安全確保
道路管理・保険	事故や道路損傷などの緊急連絡時、迅速な状況把握・対応
施設管理・警備	施設状況の「見える化」による、作業効率化・運用平準化
メーカー・保守	トラブル等の問合せに対し、映像による一次対応・手配支援
コールセンター	言葉では伝わりにくい状況を、映像通話で瞬時に視覚化
不動産・建設	入居・退去時の現地確認作業をリモート化

各業務にて映像通話による「百聞は一見に如かず」を実現

tiwaki社



エッジAI技術により、給油時の安全確認や不適切な給油検知を行うAIカメラのコア技術を保有

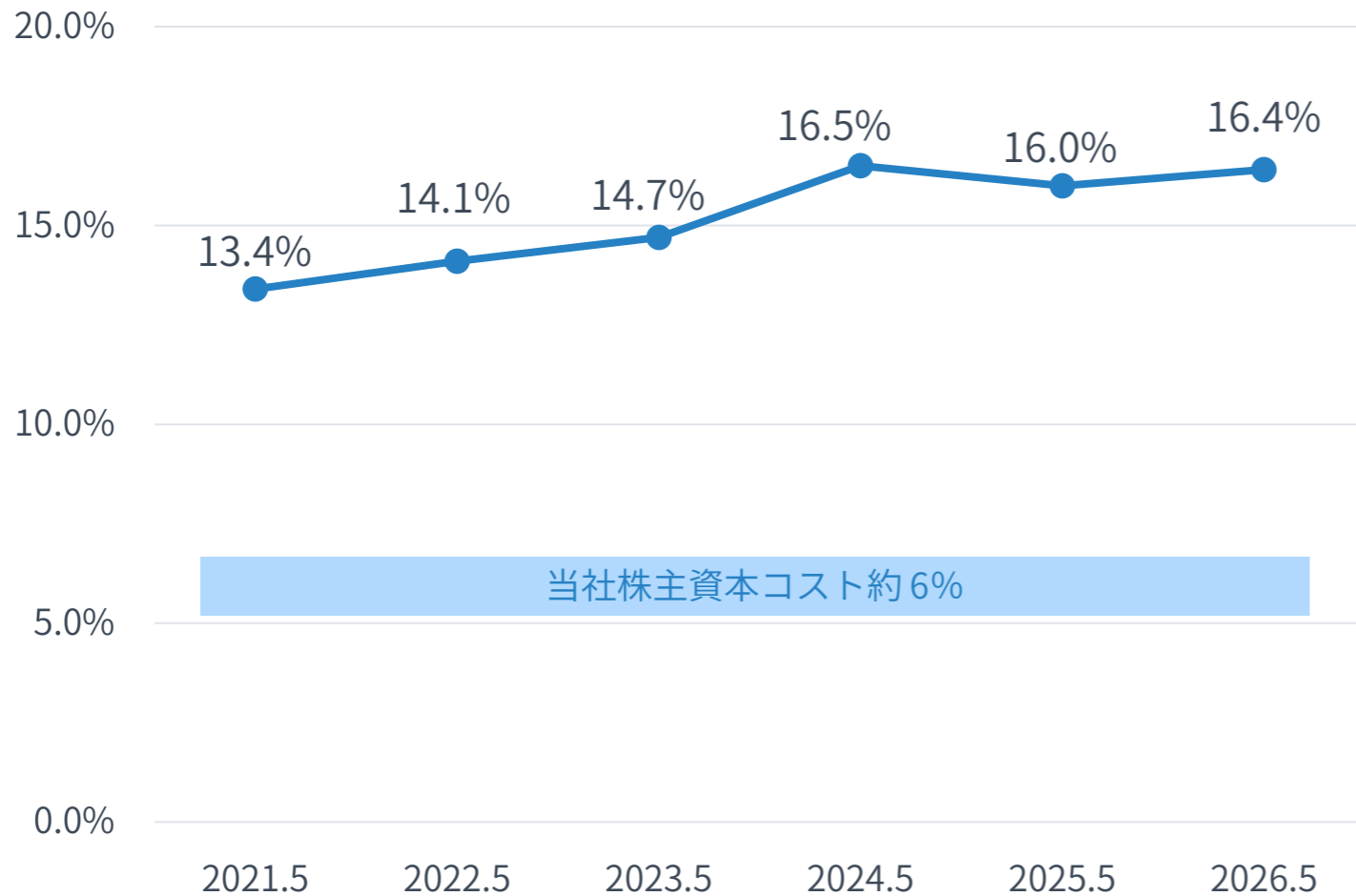
省人化・少人数運営の実現

給油監視の自動化による業務省力化

AI解析による安全性向上 (事故・エラー防止)

2026年5月期のROE（自己資本当期純利益率）は16.4%であり、株主資本コストを上回る資本収益性を継続的に達成

[ROEと株主資本コストの推移]



ROE（自己資本当期純利益率）の算出

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{総資産回転率}}{\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}} \times \frac{\text{財務レバレッジ}}{\frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}}$$

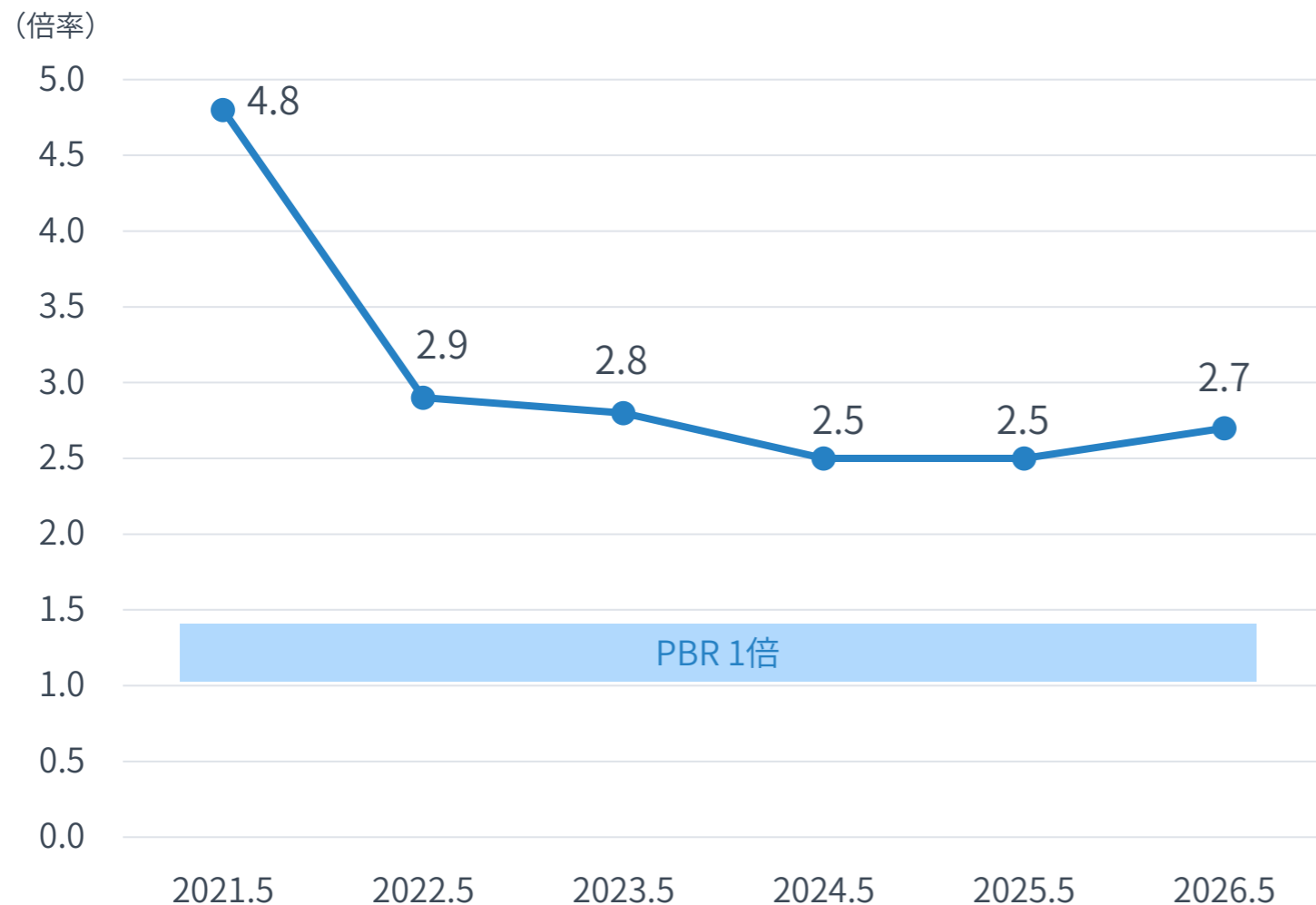
CAPM（資本資産価格モデル）による株主資本コストの算出

$$\text{リスクフリーレート} + \text{ベータ}(\beta)\text{係数} \times \text{市場リスクプレミアム} = \text{株主資本コスト}$$

安全資産の収益率、無リスク利子 ※10年物国債利回りをベースに設定 + 当社株式固有のリスク尺度 × 株式投資に期待する超過収益率 = 約6%

PBR（株価純資産倍率）は2倍以上で推移し、安定して1倍を上回り推移

[PBR（株価純資産倍率）の推移]

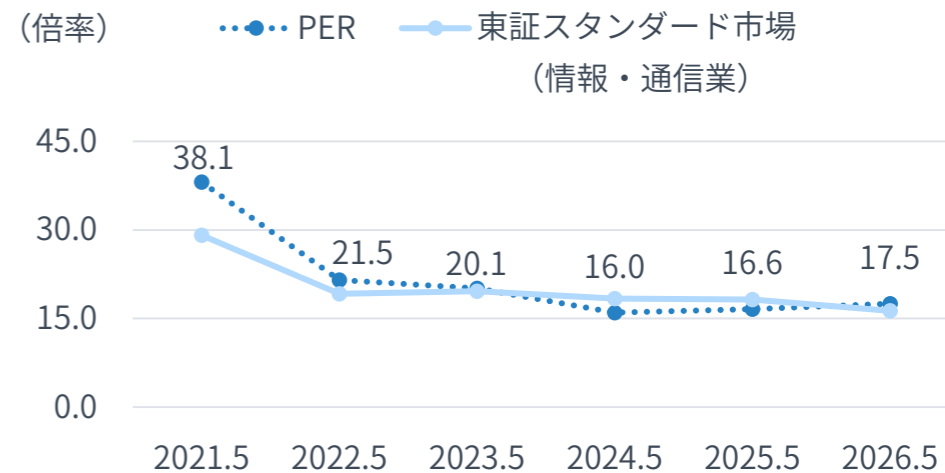


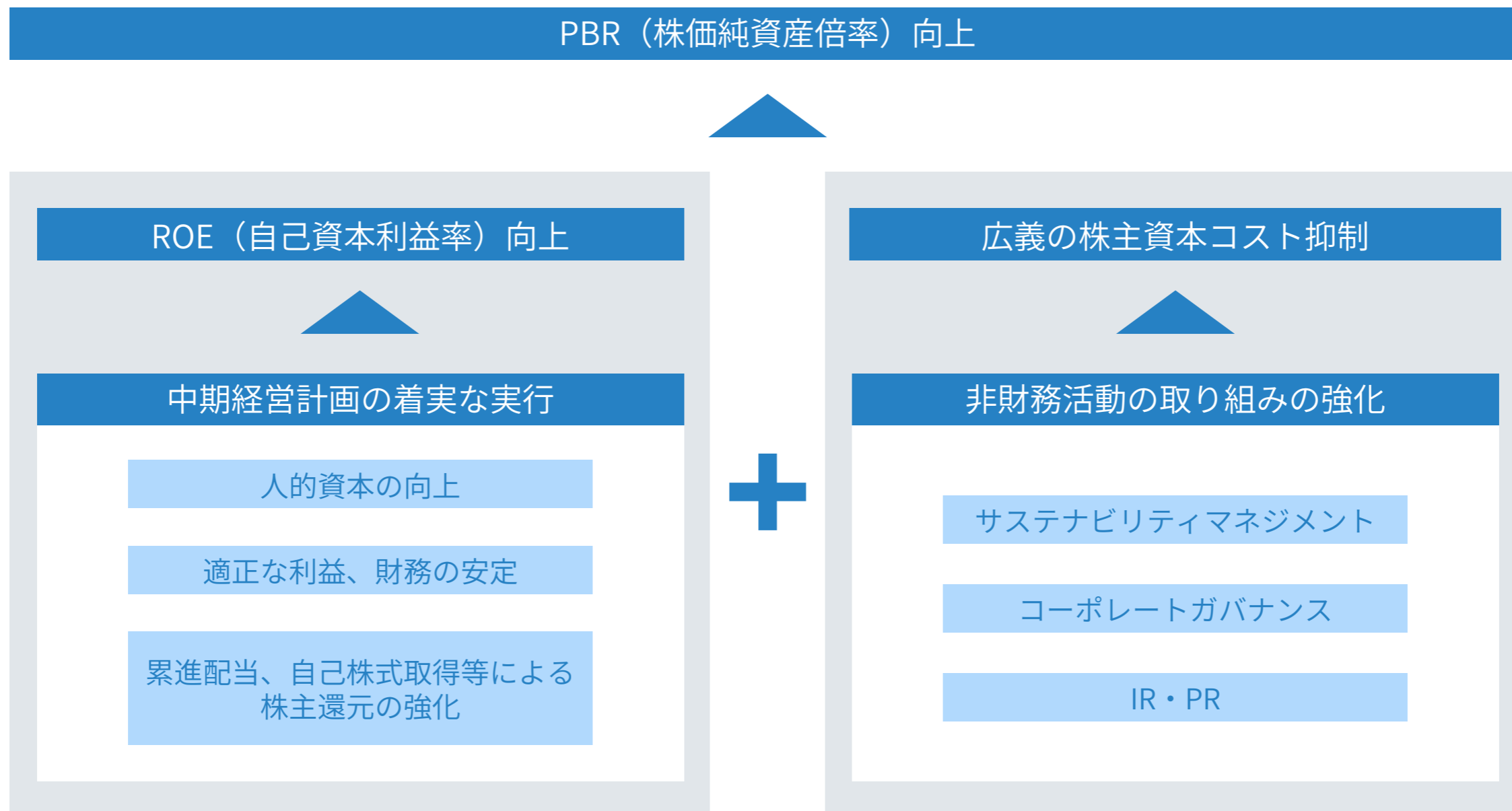
PBRの分解

$$PBR = ROE \times \frac{PER}{1}$$

広義の株主資本コスト
(株主資本コスト - 期待成長率)

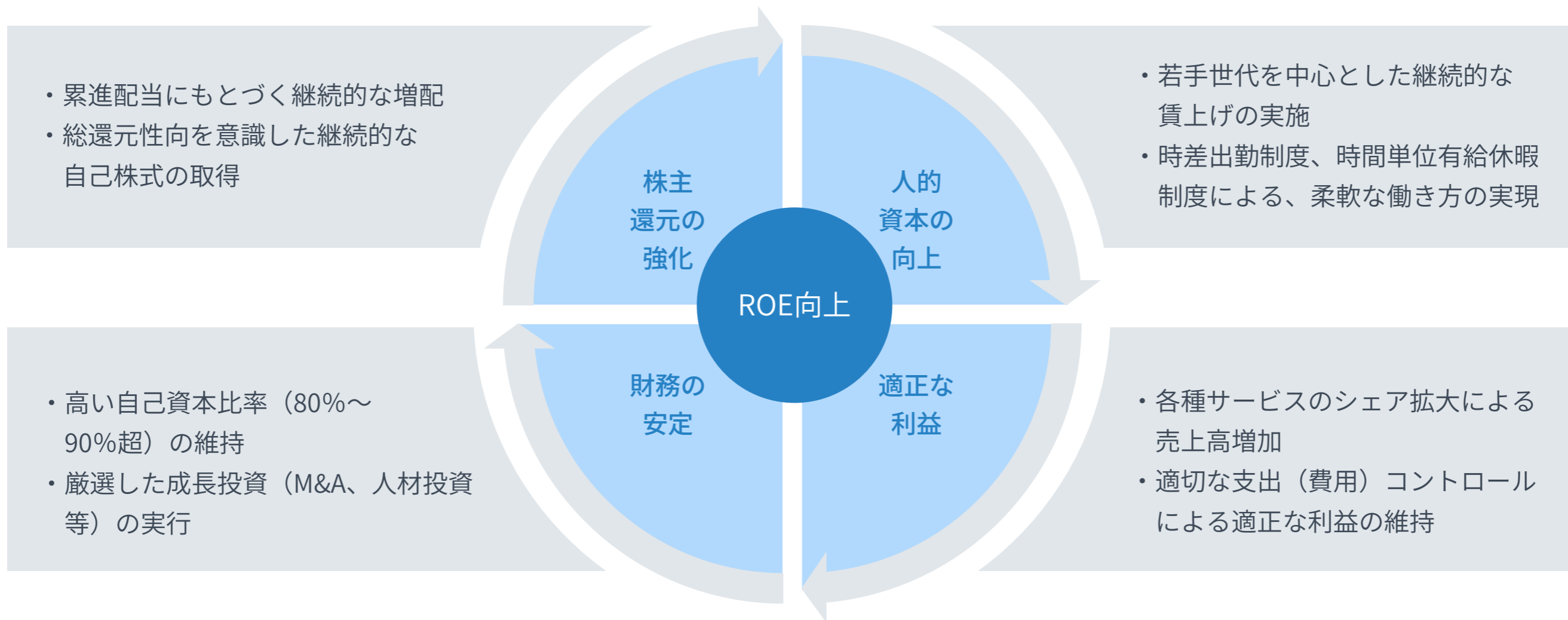
[PER（株価収益率）の推移]





売上成長と収益性改善を軸としたROE向上の好循環サイクルを通じ、継続的な株主還元の強化を実現する

中期経営計画の着実な実行



- 収益性指標としてROE、売上高営業利益率を重視し、堅実な経済成長を図る
- 安全性指標として流動比率、自己資本比率を重視し、安定的な事業運営を図る

収益性指標	
ROE (自己資本当期純利益率)	
(2025年5月期)	(2026年5月期)
16.0%	→ 16.4%
売上高営業利益率	
(2025年5月期)	(2026年5月期)
34.9%	→ 37.8%

安全性指標	
流動比率	
(2025年5月期)	(2026年5月期)
752.1%	→ 692.7%
自己資本比率	
(2025年5月期)	(2026年5月期)
89.5%	→ 89.4%

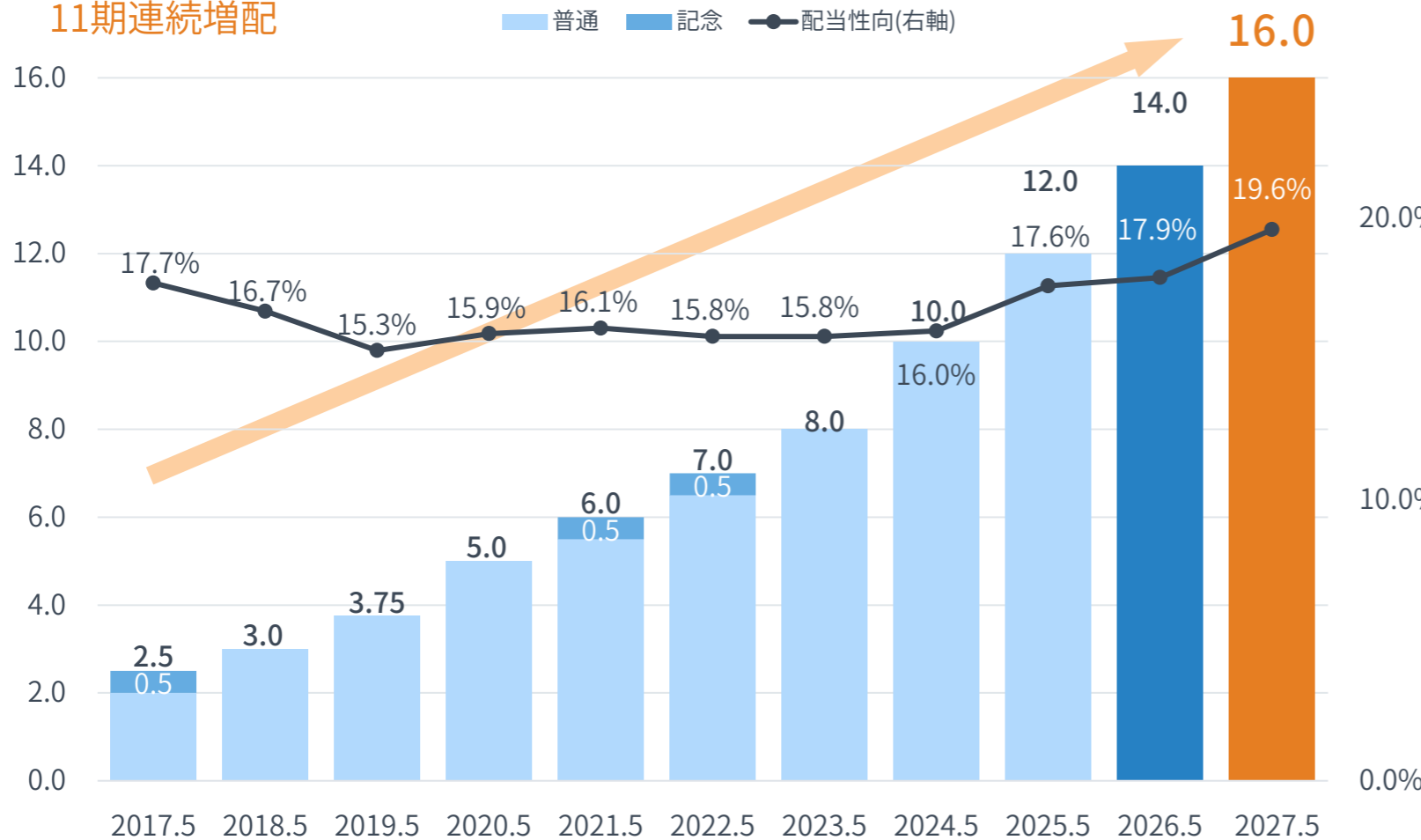
第2次中期経営計画 株価や資本コストを意識した経営について

- 将来の事業展開と経営基盤を確保しつつ、**累進配当（※）**と**自己株式取得**による株主還元を実施
- 当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、**2026年6月1日付で株式分割**を実施（1株→2株）

[配当金と配当性向の推移*1]

[自己株式取得実績*2]

2026年5月期において
11期連続増配



	2025年5月期	2026年5月期
--	----------	----------

取得価額総額 (千円)	99,883	199,814
取得株式数 (株)	45,100	73,700

*2 過去4年間（2023年5月期～）で
累計約6億円の自己株式の取得を実施

*1 1株当たり配当金および配当性向は、2026年6月1日付の株式分割が過去の期間の期首に行われたと仮定して遡及修正しております。
(予想)

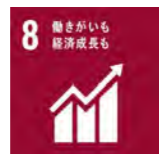
(※) 累進配当…原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策。

株主・投資家の皆様とのエンゲージメントを強化し、資本市場からの適切な評価を獲得して株主資本コストの抑制を図る

非財務活動の取り組みの強化

サステナビリティマネジメント

当社グループが取り組むべき4つの重要課題（マテリアリティ）を特定し、継続的な改善を実施。取り組みの進捗については、適時にコーポレートサイト等により報告



コーポレートガバナンス

- 多様な人材を社外取締役を選任することで、小規模でありながらも実効性の高い監督を行い、かつ機動的な業務執行を実現
- 持続的な企業価値向上のインセンティブとなる報酬制度として、譲渡制限付株式の付与による役員報酬制度を導入しており、株主の皆様との一層の価値共有を促進

IR・PR

- 機関投資家、株主との対話等を通じて当社グループの成長性について共有するとともに、対話等によって認識された課題を経営陣に共有し、今後の意思決定に反映
- コーポレートサイト等による財務情報、非財務情報の開示や発信機会の拡大により、情報開示の質を充実

2026年5月期の主な進捗

- 2025年7月16日にグリーンbond債への投資（1億円）等を通じ、環境・社会課題への貢献に向けた取り組みを推進
- 2026年3月9日に健康経営優良法人2026を取得し、人的資本の強化および従業員の健康増進に向けた取り組みを推進

M&Aの方向性について

第2次中期経営計画発表後、M&A関係のお話をいただく機会が増えました。

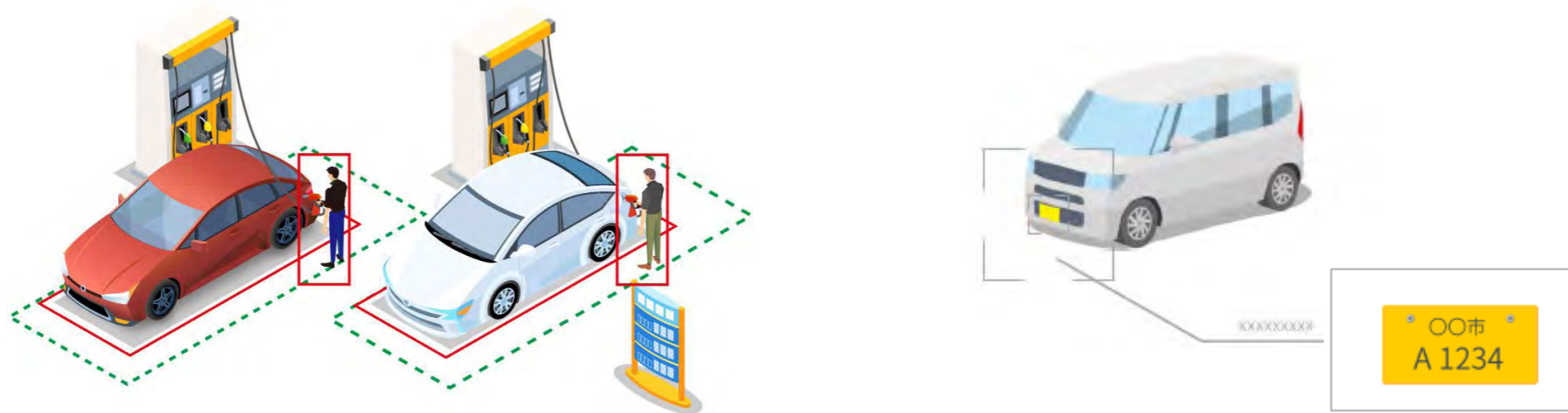
大手企業では、優秀なAIエンジニアや研究者を獲得する為に、AIスタートアップ企業にいきなり高額買収額を提示されているケースもあり、AIモデルそのものより、開発チームの能力が評価されていると感じています。

当社では、対象企業と共にその企業の「課題」を解決して、赤字からの黒字化、また利益拡大へとともに成長するモデルを目指しています。

「最先端のAIモデルを持っていること」よりも「優秀なAI人材」「独自データ」「業界特化のソリューション」「既存顧客基盤」の4つを備えた中小企業とのグループ化を目指してまいります。

なお、資本提携先であるtiwaki社はようやく、AI給油判定に関する法整備が行われ、今後の業績拡大に期待でき、過年度より取り組んでいる防犯サービスの創出に向け、尽力してまいります。

代表取締役 宮崎



AIをはじめとする先端技術を融合させ、新たなサービスの創出・事業拡大に取り組む

映像による通報支援の開発背景と意義

私自身、緊急通報の現場では状況をうまく言葉で伝えられないという体験を通じて、「百聞は一見に如かず」を実現できる、現場の状況を映像で伝えるようなシステムを開発できないものかと、忸怩たる思いを抱いていました。具体的なイメージを開発部門に相談したところ、色んな問題点は出てきましたが、一つ一つ解決を積み上げていった結果、映像を通じて緊急時の情報を簡単に共有できるシステム「Live119」を開発することができました。現在ではメディアに取り上げて頂く機会も増え、実際に行方不明者の早期発見などの成果も出ており、社会課題を解決するソリューションを提供できたことに万感の喜びを感じています。まだ未導入である消防・自治体も一定数ございますので、「映像で伝えること」が緊急対応の新たな標準となることを目指し、導入を進めてまいります。この仕組みにより、救われる気持ち、助かる命が一つでも増えることを願っております。

取締役 品川



山岳遭難の救助者の位置情報を確認

Live119



消防本部からバイスタンダー（救急現場に居合わせた市民）に対し
付近の AED の設置場所等の情報を伝送・迅速な AED 運搬を支援

01

Gov-tech市場の深耕

既存事業の
安定的成長

02

AIを活用した
クラウドサービスの展開

新規分野の
開拓

拡大ステージ
ー4つの施策ー

03

社内体制強化
クリエイティブ人財育成

人財基盤の
強化

04

M&A・事業提携

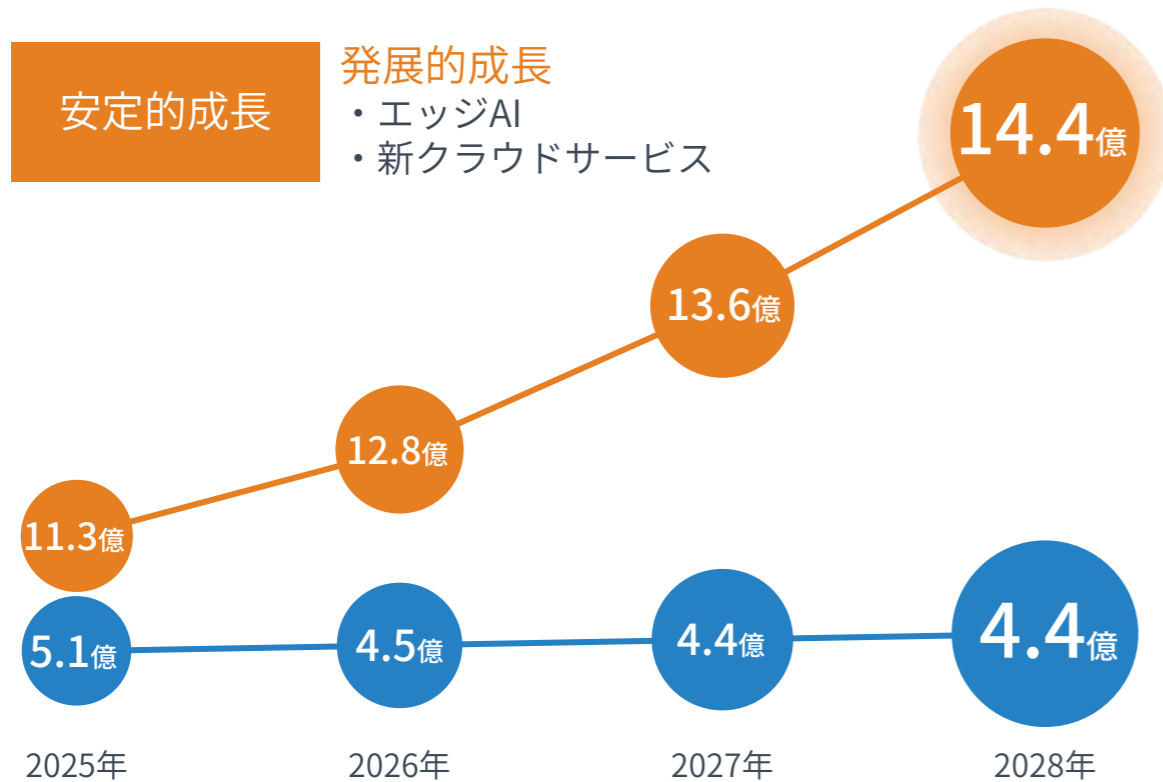
課題解決への
シナジー創出

01

既存事業の安定的成長

Gov-tech市場の深耕

拡大ステージにおける品目別の展開イメージ



安定的成長

発展的成長

- ・エッジAI
- ・新クラウドサービス

● クラウドサービス

利用料
10.4億 (構成比50%→55%)

初期構築
4.0億 (構成比19%→21%)

Live119を始めとしたmailio、DMaCS、防災・防犯アプリ等の安定的な拡大に伴う成長

官公庁での実績が評価され、Live-Xの民間導入数も多数引き合いが寄せられており、クラウド初期・利用料ともに安定的な成長を見込む
NET119については引き続き高いシェアでの推移を見込む

● SI・その他

SI (初期・保守)
3.1億 (構成比25%→17%)

その他 (ライセンス販売・商品売上)
1.3億 (構成比6%→7%)

※パーセンテージは総売上高に占める割合

既存のシステム更新・保守メンテナンス等による継続的な受注に加え、新規案件の受注により、堅調な推移を見込む

※2025年は一部大型案件の売上計上による実績を含む

GeoBase.NETが持つ高機能・超高速表示性能により多様なニーズに応える

02

新規分野の開拓

AIを活用したクラウドサービスの展開

防災・防犯の新ソリューション展開により

新たな市場領域の創出と安心安全な社会の実現を目指す

持続的な成長領域の創出

AIとクラウドを基盤に、
新たな事業・サービスの可能性
を模索

データ活用の高度化

蓄積された情報資産をAIで分析
経営・業務判断の質を向上

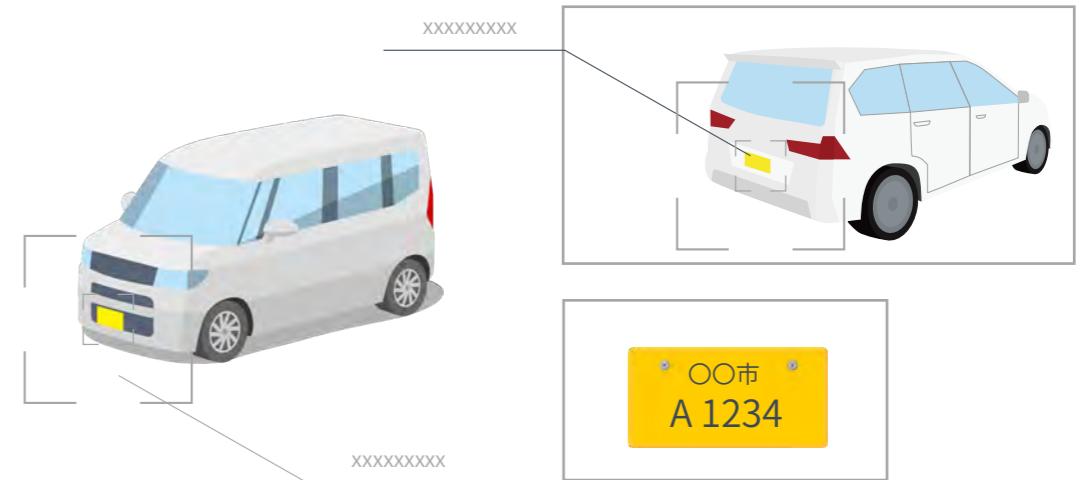
業務プロセスの高度化

AIとクラウド技術を活用し、
業務の効率性と精度を高める

サービス価値の向上

AIによる分析・予測を活かし、
顧客ニーズに即したサービスを
展開

2026年5月期での現状



エッジAIを活用した新サービス導入に向けて引き続き
実証実験に取り組むものの、官公庁の特性上、業績の
反映には時間を要する

(取得済特許) これらを相互連携した活用を見込む

第7481740号：協力者決定システム及びそのプログラム

第7343877号：手配車両決定システム及びその方法

第7302825号：組み合わせデータ決定システム及び

組み合わせデータ決定プログラム

03

人財基盤の強化

社内体制強化・クリエイティブ人財育成

高成長サイクルを支える人財基盤を構築

- POINT 開発エンジニア等の増員
(**新卒・キャリア採用を強化し積極的に投資**)

引き続き人員増、**女性管理職の育成へ**
(社員数**66**名@2026.5期)
(うち女性社員数**31.8%**@2026.5期)

- POINT ユーザーサポート・保守部門の強化

2026年5月期での現状

社員数はほぼ横ばいとなったものの、資本提携先との協力を含め、開発職人材を確保していく。
サポートスタッフの採用を実施し、継続的に顧客満足度調査に基づく改善を実施

課題解決型ITクリエイティブ人財の登用・育成

- POINT 研究開発 (R&D) の活性化

- POINT 育成・評価制度改革

- POINT 多様な働き方の実現

2026年5月期での現状

若手世代を中心に大幅な賃上げを継続。
昇進推薦制度の導入及び研修制度の拡充を行い、クリエイティブ人財の活躍を支援。
その他、育休復帰支援プランの導入等、働く環境の向上に向けた各種施策を推進中。



04

課題解決への
シナジー創出

M&A・事業提携

M & A <対象領域>

- AI領域の知見を有する会社
- 自社内にITエンジニアを抱えるシステム・アプリ開発会社
- 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社
- 自治体向けのサービスを展開するシステム開発会社

事業提携 <対象領域>

- IoT（計測機器・センサー等）関連企業
- AI領域の知見を有する会社
- 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社

Gov-tech事業の成長加速

新たな収益基盤となる新規分野の獲得

社会課題解決に向けたグループシナジーを創出

パブリックセーフティ（防災tech）

サステナブル社会を実現するサービスを実用化

ナショナルセキュリティ（NSS）

2026年5月期での現状

エッジAI技術を有するtiwaki社の子会社化に向けた協議を継続
その他、引き続きシナジー効果のある候補先を継続的に検討

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」「ひょうご産業SDGs推進事業宣言」よりSDGs認証を取得済

事業を通じて解決する社会課題

Gov-tech・防災-tech分野の新サービスを通じ『**交通事故削減・災害リスク低減**』に貢献

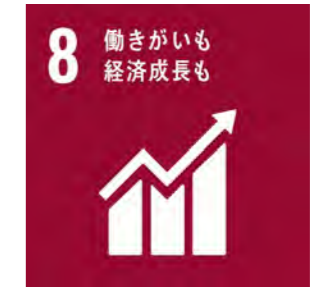


重点推進項目

時代を変える新しい価値を創造し、
社会に必要不可欠な会社へ

企業活動を通じて解決する社会課題

男女問わず、働きがいや創造性のあるシゴトを通じ、**会社とともに成長し合う関係**を築く



取り組み事例

NET119緊急通報システムやLive119、Live-Xといった映像通報・映像通話システムの開発／防犯・防災アプリの開発／社会課題解決に向けた実証実験

リスクへの対応

プライバシー保護と緊急時のサービス継続体制を整え、法令を守りつつ取引先と公正な関係を保ち、事業リスクに対応する

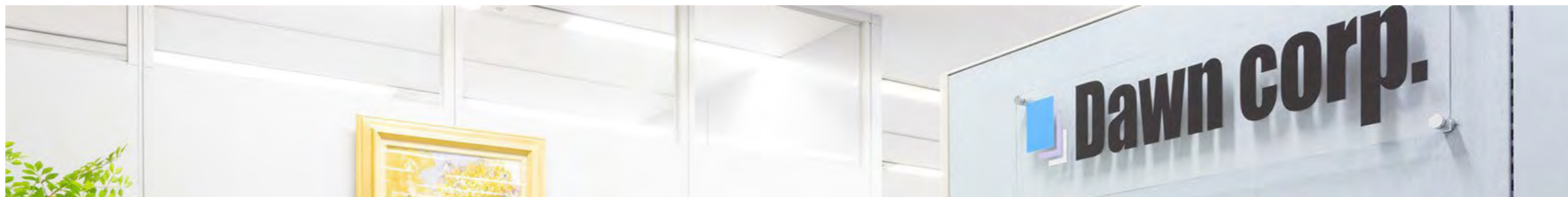
取り組み事例

管理職の実践力と視野を広げる育成施策の強化／柔軟な働き方の仕組みの整備・多様な人材の活躍の促進／R&D環境やクリエイティブ人材の育成

リスクへの対応

社員の心身の健康維持や快適な労働環境の整備に取り組むとともに、公正かつ適切な評価と処遇により働きがいのある職場づくりを推進する

- 業績報告 2026年5月期 P 3
- 業績予想 2027年5月期 P 24
- 第2次中期経営計画（目標値更新後） P 27
- **Appendix P 51**



商号	株式会社ドーン
英訳名	Dawn Corporation
創業	1991年6月6日
設立	1997年3月24日
決算月	5月
本店所在地	兵庫県神戸市中央区磯上通2-2-21 三宮グランドビル5F
事業セグメント	位置情報サービス事業
事業内容	「安心・安全」をテーマにした各種クラウドサービス（SaaS）の開発・提供 地理情報システム又は地理情報に関連づけたシステムのアプリケーションソフトウェアの開発・保守 地理情報システム構築用ソフトウェアのライセンス販売
従業員数	66名（2026年5月末現在）
拠点	神戸本社・東京テクノロジーセンター・大阪オフィス

NET119 EMERGENCY REPORT SYSTEM

NET119 緊急通報システム

聴覚や言語の障害などにより、音声通話が困難である方がスマートフォンのボタン操作で119番通報を行うことができるシステム

伝えられる“安心”と、守られる“命”



Live119 映像通報システム

(海上保安庁、自治体、民間企業等に展開中)

音声だけでは伝えにくい緊急時の状況を、スマートフォンなどのカメラ映像を用いて依頼者へ伝達できるシステム
災害対応や施設点検などの分野にも活用が拡大中



LIVE VIDEO REPORTING SYSTEM

言葉にできない現場の“今”を、“映像”で届ける

DMACS DISASTER MANAGEMENT AND COMMUNICATION SERVICE



災害に強いまちをつくる、次世代の“**情報連携基盤**”

DMaCS 災害情報共有サービス

災害時に被害情報等を収集・一元管理し、初動期における災害対策本部の意思決定を支援するサービス

dmacs Live 映像通話システム

災害を「見える化」することで、より迅速な対応と意思決定を支援するLiveシリーズの災害対策本部向けサービス

サービス
拡大中

MAILIO MESSAGE DELIVERY SYSTEM

mailio メッセージ配信サービス

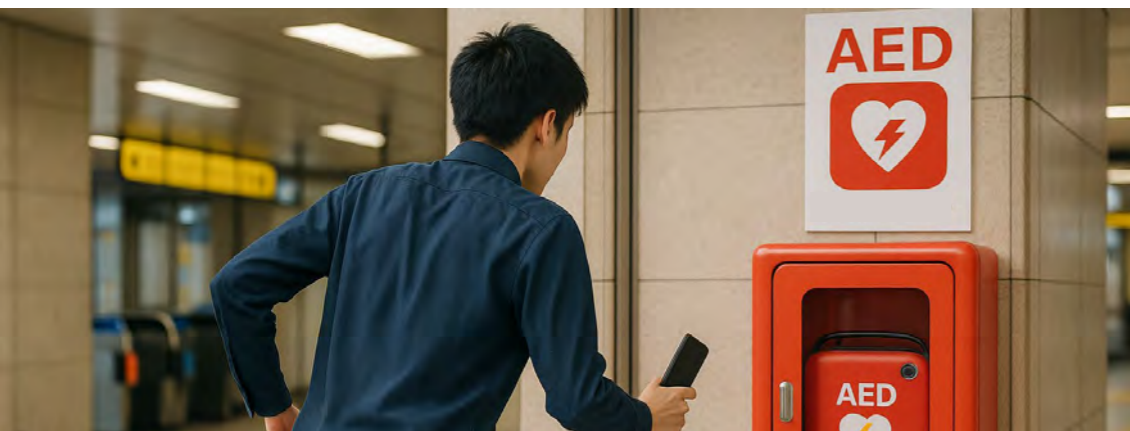
緊急度の高い情報を迅速、確実かつ高速に伝達することを追求したメッセージ配信サービス
多様なメディアを通じて情報伝達が可能



住民サービスは“**伝わる力**”で変わる

AED GO TRANSPORTATION SUPPORT SYSTEM

迷わない、探さない **すぐそこに“AED”**



AED GO AED運搬支援システム

心肺停止時に、指令台から救命ボランティアへ
事案情報を配信

大阪・関西万博での活用実績あり



PUBLIC SAFETY APPS

テクノロジーでつなぐ、“命のネットワーク”

防災アプリ

災害の危険度を視覚的にわかりやすく提供
子供からシニアまで世代に合わせたモード
の搭載も可能

防犯アプリ

犯罪発生情報の配信に加え、女性や子供の
安全を守る機能を搭載
メディアの紹介事例も多数あり

消防アプリ RED

発災通知から活動記録・報告までを一元
管理し、消防職団員の迅速かつ的確な
活動を支援

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績や結果が記載内容と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、これらの将来予測に関する記述は、いかなる保証やコミットメントを行うものではありません。なお、本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引を勧誘することを目的としたものではありません。